

学校法人 同志社
事業報告書
2022



建学の精神の後継者たる使命

One purpose, Doshisha, thy name
Doth signify one lofty aim;
To train thy sons in heart and hand
To live for God and Native Land.
Dear Alma Mater, sons of thine
Shall be as branches to the vine;
Tho' through the world we wander far and wide,
Still in our hearts thy precepts shall abide!


1875-2025 ANNIVERSARY
The Doshisha

 学校法人 同志社

学校法人 同志社 事業報告書2022 発行にあたって

官許同志社英学校として1875年に始まった同志社は、創立以来、多くの困難を乗り越えて教育・研究活動を続け、現在では約4万1500名の学生・生徒・児童・園児が学ぶ「一大総合学園」に成長し、日々刻々と進化を続けています。これもひとえに、ご父母等や卒業生をはじめ、地域や行政機関、企業、一般市民の方々からの温かいご支援・ご指導があったからこそと感謝しております。

2022年度は同志社職務権限規程等を制定し、また、入札等監視委員会を設置しました。決裁者及び決定会議の明確化や入札等の透明性を確保することにより、今後ともコンプライアンス遵守に努めてまいります。引き続き法人としての広報活動にも注力しながら、同志社のブランド力により一層高め、未来に向かって歩みを進めていく所存です。

2020年から続く新型コロナウイルスの感染拡大は、生活様式から働き方、学び方まで、世界の日常を一変させました。同志社においても、臨時休校や授業開始時刻の変更、オンライン授業への移行など、感染拡大防止に向けたさまざまな対策・措置を講じてまいりました。2022年度は、新型コロナウイルスワクチン職域接種(3回目)を実施して、法人内各学校の安心・安全な教育環境の確保に努めました。

2023年5月8日より「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)」における新型コロナウイルス感染症の位置づけは、2類感染症から5類感染症へ移行し、教育現場では平穏な日常が戻りつつあります。本法人として引き続き、コロナ禍での各学校における経験を活かして、よりよい学びの場を提供していく所存です。家計支持者の収入減や学生本人のアルバイト収入の減少等で修学の継続が困難な学生・生徒・児童・園児への支援措置は続けてまいります。

学校法人同志社は、今後も教育・研究に関する様々な改革を推し進め、健全な学校法人運営を維持するため、ステークホルダーの皆様に対して、情報公開を徹底してまいります。

本報告書によって、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが、より一層促進されることを願っております。

2023年5月27日
学校法人 同志社

本報告書の対象範囲
同志社法人部、ならびに大学から幼稚園までの各校。
数値・金額にはそれぞれ対象範囲を付記しています。

本報告書の対象期間
2022年4月1日～2023年3月31日
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

CONTENTS

八田 英二 総長・理事長からのメッセージ	03
先人の献身を胸に刻み、 連綿と受け継がれてきた良心教育の完遂を目指す	
法人の概要	05
法人の取り組み	07
グラフで見る同志社	09
事業の概要	
同志社大学	11
同志社女子大学	15
同志社中学校・高等学校	17
同志社香里中学校・高等学校	18
同志社女子中学校・高等学校	19
同志社国際中学校・高等学校	20
同志社小学校	21
同志社国際学院	22
同志社幼稚園	23
沿革	24
財務の概要	
2022年度決算の概況	25
資金収支計算書	26
事業活動収支計算書	29
貸借対照表	31
財務比率	33
学校別の状況	34
中期財政目標および中期財政計画	35
2023年度事業計画	36

学校法人 同志社
事業報告書2022

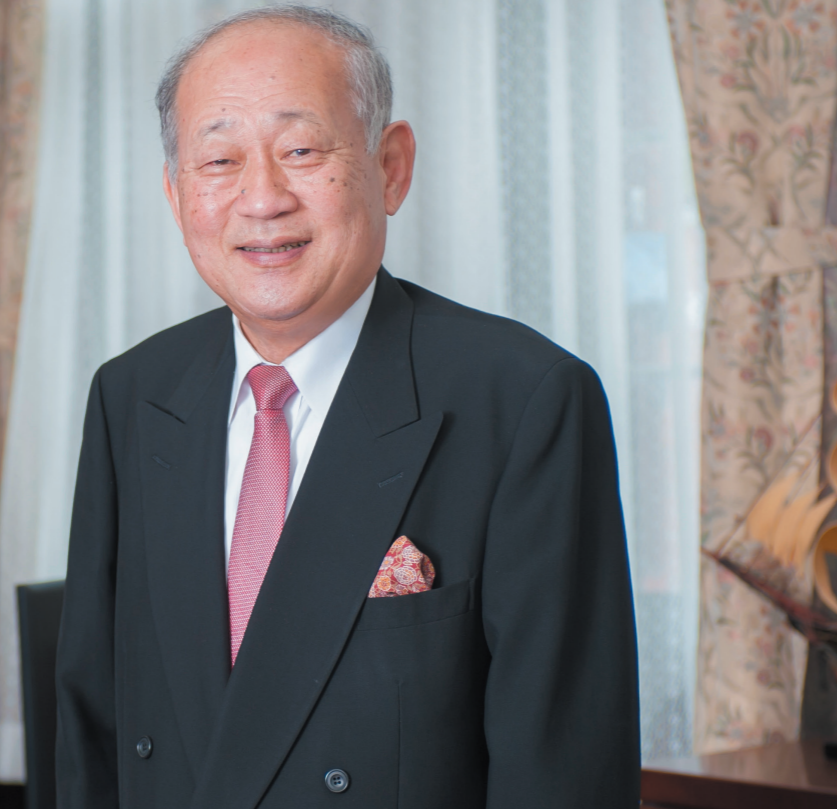
2023年5月27日発行
発行:学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
URL <http://www.doshisha.ed.jp/>

無断転載を禁止します。
All Rights Reserved.
Printed in Japan ©The Doshisha
The Doshisha Social Responsibility Report 2022

お問い合わせは
学校法人同志社 法人部法人事務部法人事務室
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL 075-251-3006
FAX 075-251-4980
E-MAIL ji-hojin@mail.doshisha.ac.jp

総長・理事長からの メッセージ

Message from
Chancellor & Chairperson



先人の献身を胸に刻み、 連綿と受け継がれてきた 良心教育の完遂を目指す

総長・理事長
はった えいじ
八田 英二

三位一体の教育を体現すべく 同志社体育のあるべき姿を追求

校祖新島襄が描いた同志社のグランドデザインには、アメリカでの教育や宗教体験が色濃く反映されています。そのきっかけとなったのは、新島が友人から借りたアメリカの地図書『聯邦志略』でした。大統領の選出、授業料無料の公立学校などアメリカの世相や制度が詳細に綴られており、『新島襄自伝』には「驚嘆した」と書き留められています。アメリカへの思いが募り、1864年、国禁を犯しての函館からの脱国に至りました。

10年間に渡るアメリカでの滞在中は、フィリップス・アカデミー、アーモスト大学、アンドーヴァー神学校で勉学に勤しみました。海外伝道機関アメリカン・ボードを後ろ盾に帰国したのは、1874年のことです。その翌年、官許同志社英学校の開校に漕ぎ着けました。

新島がアーモスト大学で受けたリベラルアーツ教育に

より形成されたのが、知育、徳育、体育の三位一体を目指す本学の教育理念です。新島は16歳の時、漢籍を学びたい気持ちが高まり、習っていた剣道などをやめてしまったと述べています。ところが、カリキュラムに体育を採用したアメリカ初の大学であるアーモスト大学では、知育、徳育とともに体育が重要視されていました。体育の授業が必修科目であったため、新島は、日本人初の体育科目履修者という栄誉を得たわけです。

同志社英学校における体育の授業は開校の翌年に始まりました。従来、剣道をはじめ武士の本分としての教練はありましたが、体育を提供したのは同志社英学校が初めてです。体育のフロントランナーたる同志社英学校ではスポーツ活動も盛んで、1905年には同志社大学体育会の前進である同志社運動部が組織されました。

本学では現在、初等・中等教育を担う体育・保健体育教員が、各学校の児童・生徒の指導に携わっています。体育館やスポーツ施設・設備の充実を図り、課外体育

活動を奨励するなど、児童・生徒の健康維持・体力向上に万全の体制で臨んでいます。ただし、高等教育では事情が異なります。1991年に大学設置基準が大綱化され、カリキュラムの設計、卒業要件などが各大学に委ねられました。大学ではかなりの学部において、保健体育科目は必修科目から外れ、選択科目となっています。自発的に体育会各部や体育系サークルに所属し、スポーツ活動に励む学生はいますが、なお一部に過ぎません。



若者の体力低下、運動不足が叫ばれて久しくなりましたが、知育、徳育、体育の三位一体の調和ある同志社教育を目指す上では、全ての学生に体育の機会を平等に提供し、心身の健全な発達を促したいとの思いがあります。体育の重要性を学生にいかにか自覚させるのか、関心ある教職員が知恵を絞り、同志社体育のあるべき姿を語り合える、法人横断的な場があればと考えます。

意欲ある学生が手軽にスポーツ活動をできるように、人的サポート体制や施設・設備の整備も欠かせません。その一環として敷地に恵まれた京田辺キャンパスには、新たなスポーツ・コンプレックスの建設を予定していますが、今後も学生・生徒達がよりよい環境で学ぶことができるよう、施設・設備の充実に向けて検討する所存です。

『同志社150年史』の編纂を推進し 温故知新の実践における礎を築く

同志社英学校はキリスト教を背景としていることもあり、前途多難な出帆となりました。その揺籃期、教育の礎石固めに大きく貢献したのは、開校翌年に転校してきた、後に熊本バンドと呼ばれるグループです。明治期の日本に存在していた、プロテスタント三大源流と称せられる信徒グループの一つとして知られます。メンバーは、アメリカ人教師の「道義的国家建設のために、キリスト教への信仰のもと自律的な個人を育成する」という教育観に影響を受けた熊本洋学校の学生でした。

熊本洋学校の教育は英語によるハイレベルなもので、

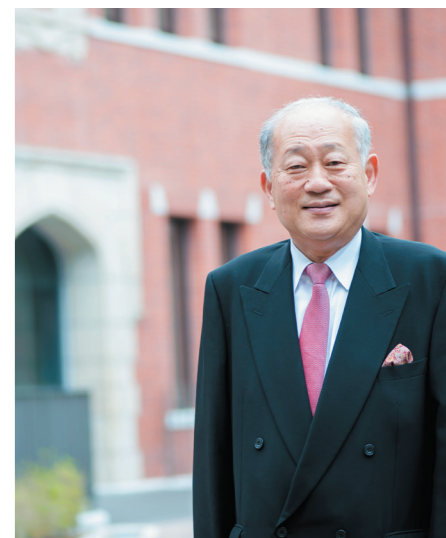
優秀な学生だけが上級に進めるといった厳しい指導を旨としていました。同校は学生たちが、キリスト教への改宗などを誓う「奉教趣意書」に署名したことが発端となり、廃校に至ります。転校先に同志社英学校が選ばれ、リベラルな思想を持つ国際性豊かな学生が押し寄せることとなりました。このことが草創期の校風や教育を大きく左右したことは想像に難くありません。熊本バンドは卒業後も同志社教育の発展に尽くしました。熊本バンドから第2代・第3代・第6代・第8代総長*が誕生していることは、その証左といえるでしょう。

新島から始まり熊本バンドに引き継がれた良心教育は、教職員の手で連綿と守られています。ただしその過程には、数多くの試練が待ち受けていました。だからこそ、同志社の今日を語るとき、また同志社の未来を論じるとき、心に留めておくべきことがあります。それは、どのような難局にあらうとも、良心教育を高く掲げ、力を合わせて教育事業を推進されてきた熊本バンドをルーツとする先人の献身的な努力です。同志社の現況を正確に把握し、課題を再発見し、進むべき道を定める上で、これまでの足跡を正確に記録し、検証し、次代に伝えることほど大切な作業はありません。

しかしながら、同志社関連の歴史資料といえば、直近のものでは『同志社百年史』が代表的ですが、刊行から50年近くの歳月が流れています。同志社の教育事業は、時代の要請を受けて大きく変わりました。『同志社百年史』の編纂時に見落とされた、あるいはそれ以降に発掘された事実・資料も少なくありません。

そこで、同志社創立150周年記念事業の一つとして、『同志社百五十年史』の編纂を進めています。同志社の足跡をマクロの視点から記録する「通史編」2巻、ミクロの視点から把握する「部局編」1巻から成り、2025年10月から2027年3月にかけて順次刊行予定です。

2022年11月、同志社は創立147周年を迎えました。新島の蒔いた種が芽を吹き、それを新島の志を継いだ数多くの教職員が、大木へと育て上げました。これからも良心教育の後継者として、教職員が一丸となり、その完遂に向けて全力を尽くしたいと考えています。



*第2代、第3代、第6代は社長

法人の概要

教育理念

同志社は、1875(明治8)年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒はわずか8名でしたが、2023年5月現在では、同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校、小学校、国際学院、幼稚園を含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児は約4万1500名、教職員は約1800名となっています。また30万名を超える卒業生は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多方面で社会のために活躍しています。

新島は同志社の教育目的を1888(明治21)年、全国に発表した「同志社大学設立の旨意」の中で次のように述べています。

「(同志社設立の)目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず(中略)、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂の良心を手腕に運用するの人物を出さん事を勉めたりき」(*)

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して学生・生徒が、型にはまらず独立心と才能あふれる^{てきとうふき}個儻不羈なる人物として、「自治自立の人民」「一国の良心」となることを究極の目的としました。

同志社では新島の建学の精神を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義、国際主義を教育の重要な柱としています。また、学生・生徒の個性や自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望を持って行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島の言う「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の精神が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

(*)「同志社大学設立の旨意」『新島襄全集』より

法人内各学校

- 監事
- 理事会
- 評議員会

	<p>同志社大学 Doshisha University</p> <p>学部……………神学部／文学部／社会学部／法学部／経済学部／商学部／政策学部／文化情報学部／理工学部／生命医科学部／スポーツ健康科学部／心理学部／グローバル・コミュニケーション学部／グローバル地域文化学部</p> <p>大学院……………神学研究科／文学研究科／社会学研究科／法学研究科／経済学研究科／商学研究科／総合政策科学研究科／文化情報学研究科／理工学研究科／生命医科学部研究科／スポーツ健康科学研究科／心理学研究科／グローバル・スタディーズ研究科／脳科学研究科／ビジネス研究科(修士課程)</p> <p>専門職大学院……司法研究科(法科大学院)／ビジネス研究科(ビジネススクール)</p>
	<p>同志社女子大学 Doshisha Women's College of Liberal Arts</p> <p>学部……………学芸学部／現代社会学部／薬学部／看護学部／表象文化学部／生活科学部</p> <p>専攻科……………音楽専攻科</p> <p>大学院……………文学研究科／国際社会システム研究科／薬学研究科／看護学研究科／生活科学研究科</p>
	<p>同志社中学校・高等学校 Doshisha Junior and Senior High School</p>
	<p>同志社香里中学校・高等学校 Doshisha Kori Junior and Senior High School</p>
	<p>同志社女子中学校・高等学校 Doshisha Girls' Junior and Senior High School</p>
	<p>同志社国際中学校・高等学校 Doshisha International Junior and Senior High School</p>
	<p>同志社小学校 Doshisha Elementary School</p>
	<p>同志社国際学院初等部・国際部 Doshisha International Academy Elementary School and International School</p>
	<p>同志社幼稚園 Doshisha Kindergarten</p>

(2023年4月現在)

理事・監事・評議員

理事
【総長・理事長】 八田 英二
【大学長】 植木 朝子
【女子大学長】 小崎 眞
【学校長等互選】 阪田 真己子 瀧 英次
【評議員互選】 新 茂之 川満 直樹 木原 活信 三好 三恵子* 中村 友二* 西山 啓一 山川 寛之*
【学識経験者】 井上 礼之* 田端 信廣* 吉岡 康博

*学外者である理事

監事
大井 成夫 山下 泰生 百合野 正博

評議員
【議長】 宿久 洋
【教職員互選】 新 茂之 二村 太郎 加藤 憲 勝本 勲 川満 直樹 木原 活信 小崎 眞 藏野 慎介 西野 哲史 沼田 和也 阪口 昌 坂下 淳一 徳永 秀也 土屋 隆生 宿久 洋
【校友会選定】 船越 照平 長谷川 正治 井上 幸男 児玉 正之 小嶋 淳司 宮本 利亮 中村 友二 小栗 成男 大日 常男 豊原 洋治 山川 寛之
【同窓会選定】 加賀 由起子 三好 三恵子 志垣 のぞみ 余田 由香利
【理事会選定】 北尾 哲郎 真部 真里子 宮庄 哲夫 西山 啓一 田端 信廣 高田 啓史 吉田 進

(2023年4月6日現在)

責任限定契約、役員賠償責任保険について

責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日から責任限定契約を締結しています。

- 対象役員の氏名(2020年8月4日現在の役員)
非業務執行理事(井上 礼之、三好 三恵子、中村 友二、山川 寛之)、監事(大井 成夫、山下 泰生、百合野 正博)
- 契約内容の概要
理事又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結する。

役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から会社役員賠償責任保険に加入しています。

- 契約者
学校法人同志社
- 被保険者
個人被保険者 … 理事・監事等
- 補償内容
(1)役員(個人被保険者)に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
(2)記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- 支払い対象とならない主な場合
法律違反に起因する対象事由等
- 保険期間中総支払限度額
5億円

法人の概要

グラフで見る同志社

事業の概要

財務の概要

事業計画

同志社創立
150周年
記念ホーム
ページ



学校法人同志社中期計画(2020年度～2025年度)の公開

学校法人同志社中期計画(2020年度～2025年度)を、法人外のステークホルダーの皆様も閲覧できるように学校法人同志社ホームページに公開しました。

これにあわせて、学校法人同志社ホームページ内の様々なページに分散していた、中期計画、単年度事業計画、事業報告書、私立大学ガバナンス・コードの遵守状況をPDCAサイクルの順に整理して掲載しました。

今後も学校法人同志社ホームページの掲載内容について見直しを行い、ステークホルダーの皆様に対して、学校法人同志社の取り組みの発信をより一層強化していきます。

ガバナンス・コードの遵守状況の点検及び点検結果の公開

学校法人同志社では、本学が加盟する日本私立大学連盟が定める「私立大学ガバナンス・コード」に基づき、本学のガバナンス体制や経営状況、意思決定の仕組み等について、毎年点検し、学生、父母等、卒業生、産業界、地域社会等のステークホルダーに説明責任を果たしていきます。

2022年度も遵守状況及び遵守状況報告書を学校法人同志社ホームページに公開しています。

一般事業主行動計画及び達成状況

学校法人同志社では、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を定めています。一般事業主行動計画では、所定外労働時間を削減、職業生活と家庭生活の両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備、育児休業等の取得率及び管理職に占める女性労働者の割合の目標を設定しています。2022年度は、労働者の各月ごとの平均残業時間数は25.6時間(目標30時間未満)、管理職に占める女性労働者の割合は16.7%(目標18.1%以上)、男性の育児休業の取得割合は32%(目標15%以上)、女性の育児休業の取得割合は75%(目標80%以上)になりました。

同志社職務権限規程等の制定(2023年4月1日施行)

「同志社職務権限規程」、「同志社稟議規程」、「同志社理事長の決裁権限の委任に関する規程」を制定し、職務及び職務権限を明確にしました。また、理事会で審議決定する規則等と、担当理事会で審議決定する規則等の切り分けを明確にするため、「同志社における規則等の制定及び改廃に関する規程」、「同志社における規則等の制定及び改廃に係る理事会で審議決定する規則等」を制定しました。

入札等監視委員会の設置

本法人が発注した工事、設計・コンサルティング業務及び物品調達について、競争入札や見積り合わせ及び随意契約の透明性、並びに競争入札や見積り合わせの公正な競争を確保するために、発注案件に関する入札等監視委員会を設置しました。これにより入札等について、より一層の透明性を確保します。

学校法人同志社役員への研修機会の提供

私立学校法改正案に関する合同懇談会を開催し、学校法人同志社理事、監事、評議員に研修機会を提供しました。2023年度以降も動画等を活用するなど、継続して研修機会の提供に努めます。

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

2022年度は、第3回目となる新型コロナウイルス職域接種を実施しました。

学校法人同志社 創立150周年記念事業

2025年に同志社は創立150周年の節目を迎えます。学校法人同志社は三つの大きな意義を持ち、記念事業を展開しています。一つは、150年にわたって積み重ねられてきた歴史を正確に把握し、後世に伝えること。二つは、建学の精神、教育の理念を念頭に、同志社教育の現況を過去に照らし合わせて検証すること。そして、三つはかつて勝海舟に問われた新島が「同志社教育の理想の実現には200年の歳月が必要」と答えているように、同志社教育理想の実現とされる創立200周年(2075年)に向けて、創立150周年を機に学生・生徒・児童・園児、卒業生、教職員が一丸となって新たな歩みを強力に進めることです。

同志社創立150周年記念イベントDoshisha New Day

Doshisha New Dayは、「同志社の未来をつくるための特別な1日」を意味しています。2022年度は、11月29日に開催し、実参加に加えてYouTubeによるライブ配信を行い、合わせて約500人の参加がありました。

八田総長・理事長は挨拶の中で、「同志社創立150周年記念事業を通じて14の学校の連携をより深めることで、同志社の更なる飛躍を目指していきたい。また、多くの皆様がこの記念すべき事業に楽しみながら参加し、協力いただけることを願っています」と述べました。

次に、同志社オリジナル賛美歌の発表と作詞者の表彰を行い、同志社女子大学学芸学部音楽学科の先生方と同志社小学校聖歌隊の皆さんに合唱をしていただきました。

続いて、裏千家15代・前家元 千玄室氏から「同志社の想い出」という演題で講演があり、氏は「同志がいるからこそ、同志社である。私たち一人ひとりが新島先生の志を継いでいくことが大切である。Doshisha New Dayは、新島先生の志に気づき、新しい一歩を踏み出す1日にしてほしい。」と述べられました。



同志社オリジナル賛美歌

園児から大学生、卒業生までが一緒に歌うことができる同志社独自の賛美歌を制作しました。歌詞は公募し、応募のあった69作品から堀之内涼さん(同志社大学商学部2年)の作品が最優秀賞に選ばれました。その歌詞に同志社女子大学学芸学部音楽学科の成田和子教授が曲を付けました。同志社創立150周年記念ホームページでDoshisha New Dayにおける賛美歌歌唱の動画をご覧ください。



同志社・新島かるた

同志社国際学院初等部6年生が描いた絵をもとに同志社大学漫画研究会の学生がリライトしてかるたの絵札を制作しました。子どもたちが、遊びを通じて同志社や新島裏に親しみを持つことができることを願っています。同志社エンタープライズのオンラインショップなどで購入できます。



同志社人による写真&メッセージ

同志社の良心教育をアピールするために、同志社人による写真とメッセージを同志社創立150周年記念ホームページの特設ページに掲載しました。「あなたにとっての良心とは」をテーマに、同志社の各学校の学生・生徒・児童、卒業生、教職員からメッセージをいただき、写真を撮影しています。また、俳句、川柳、書(習字)、漫画などの作品もご覧いただけます。



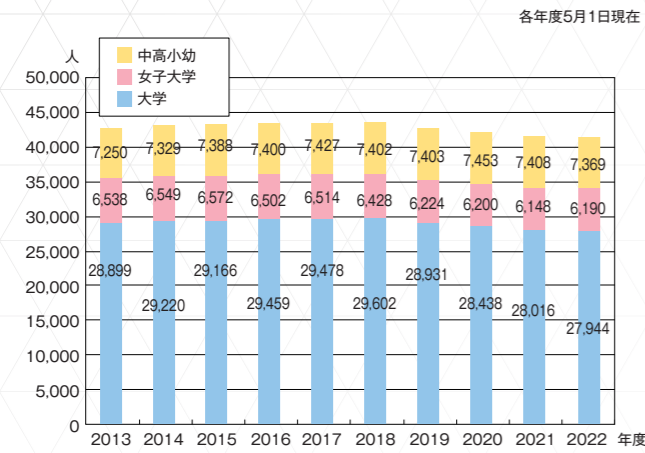
同志社手話の造語

式典や重要な行事などの中で使われている「新島裏」「良心教育」「^{てきとうふぎ} 個儼不羈」にあたる統一された手話がありませんでした。新島裏並びに新島の思いを表現するこの3つの言葉について手話を作成しました。作成した手話は、同志社創立150周年記念ホームページでご覧いただけます。



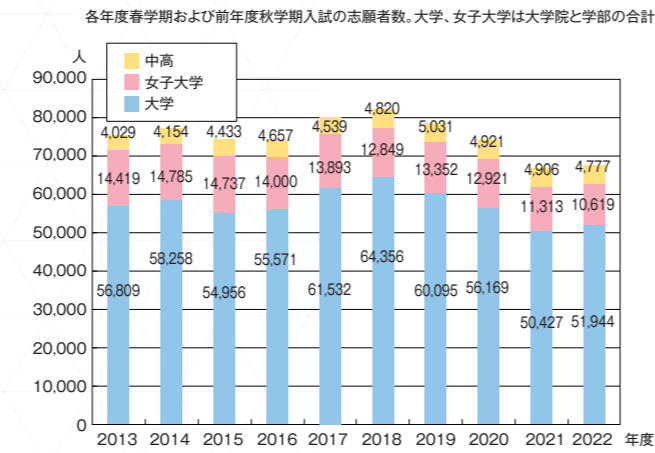
グラフで見る同志社

図1 学生・生徒・児童・園児数



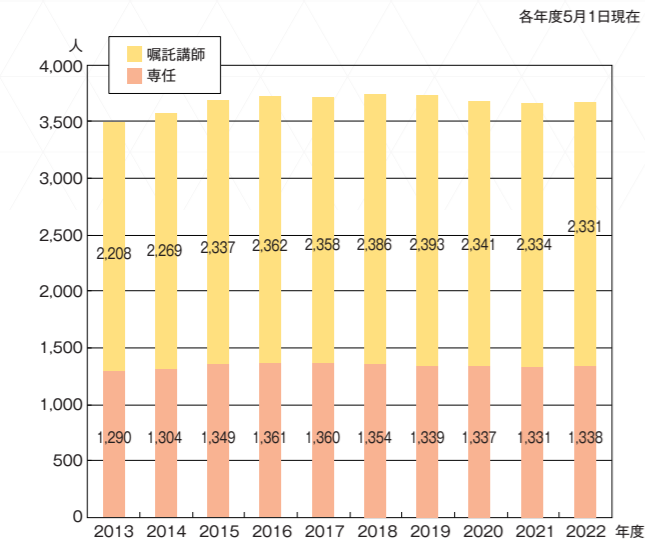
学生・生徒・児童・園児数は、40,000名を超える規模で安定しています。

図2 志願者数



2022年度の志願者数は、前年度から若干増加し、総志願者数は堅調に推移しています。

図3 教員数



教員数は、専任、嘱託講師とも近年は3,700名規模で推移しています。また職員数については800名規模で推移しています。

図4 職員数

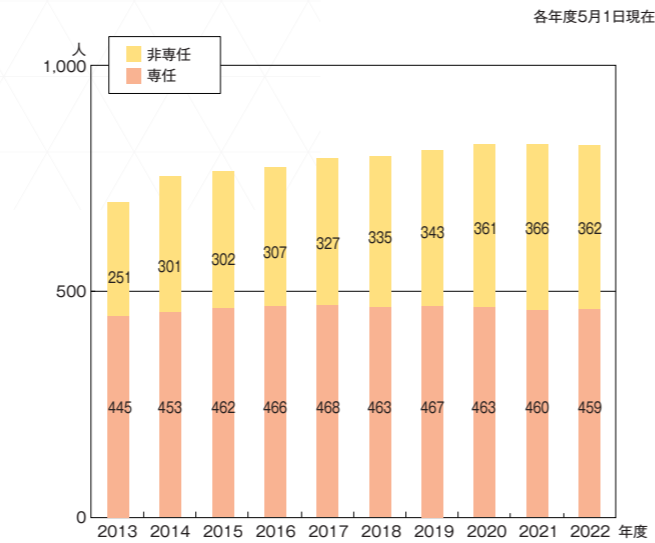
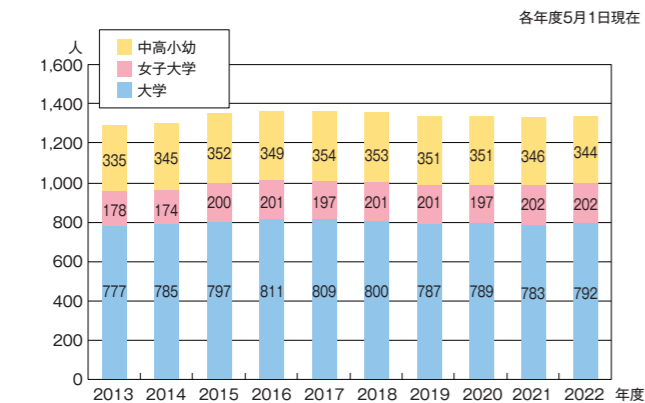


図5 専任教員数



専任教員数は、近年、1,300名規模で安定しています。内訳は、大学が最も多く約60%、女子大学が約15%と続き、残りを両大学以外の諸学校で占めています。

図6 専任教員1人当たりの学生・生徒・児童・園児数

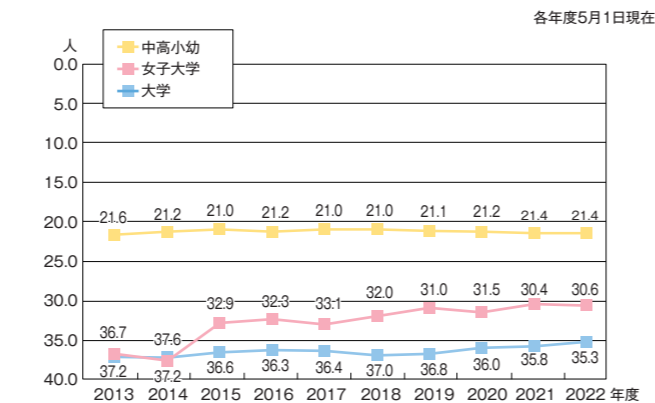
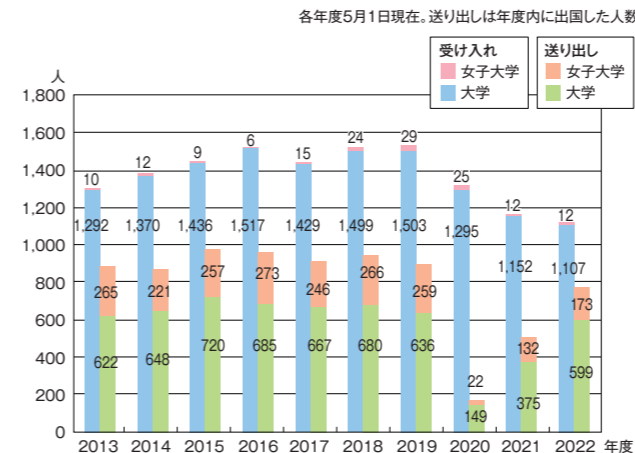


図1の学生生徒数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。近年は各校ともほぼ同じ水準を保っています。女子大学は、看護学部の設置により、2015年度から専任教員一人当たりの学生数が減少しています。

図7 留学生数



近年、留学生の受け入れは、1,500名規模、送り出しについては北米を中心に大学、女子大学あわせて900名規模で推移していました。2020年度、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、留学生の受け入れや送り出しが大きく減少しましたが、2022年度には従来の約8割程度まで回復しています。

図8 留学生地域別状況

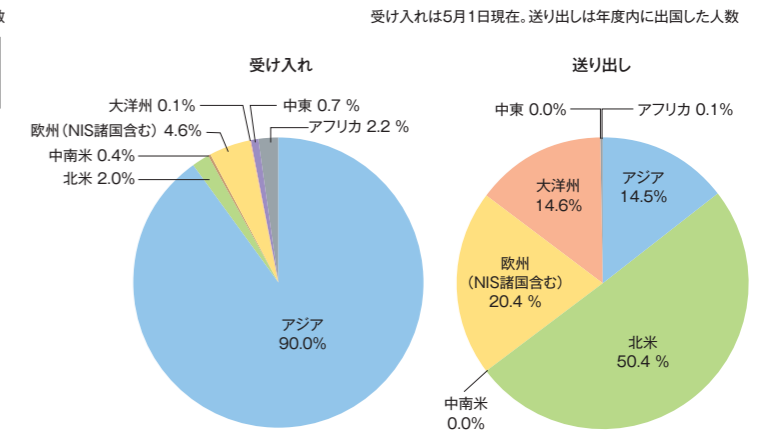
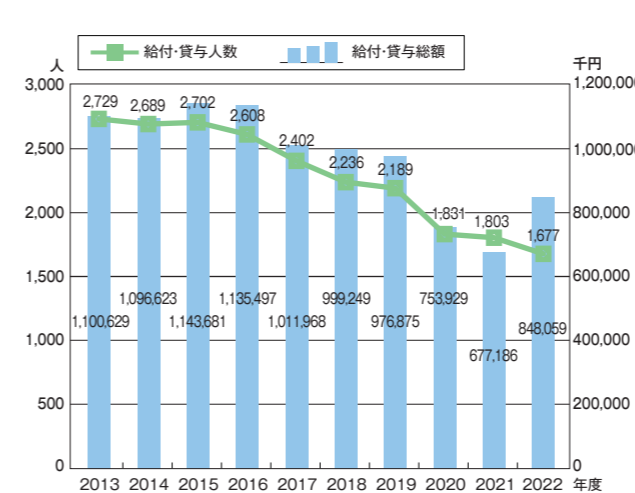
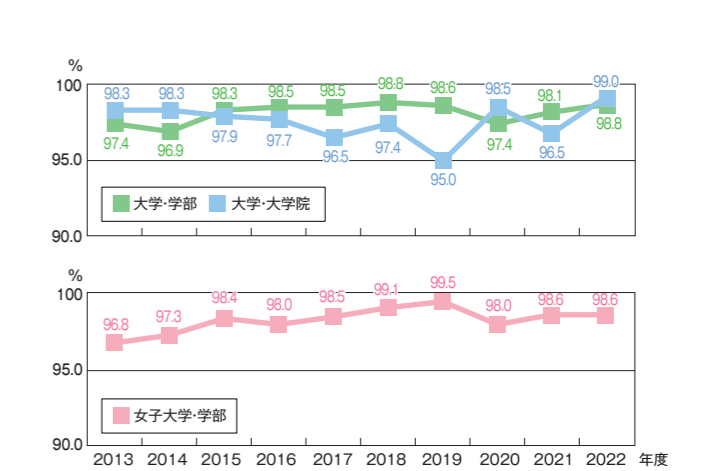


図9 学内奨学金



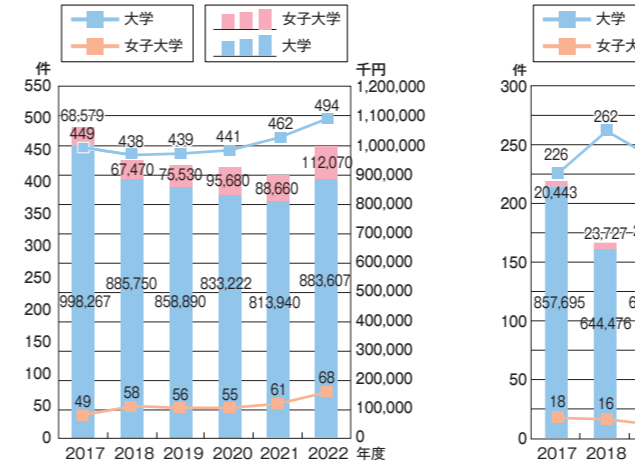
2020年度は、給付・貸与総額、給付・貸与人数とも大きく減少していますが、これは「高等教育の修学支援新制度」が導入された影響等によるものです。学生生徒への支援体制については、給付制奨学金の充実や募金を通じた奨学金確保等、引き続き学生生徒の勉学を支えてまいります。

図10 就職率 (内定率)



就職率 (内定率)とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学部において若干低下しましたが、2021年度より回復傾向にあり、2022年度にはほぼ以前の水準に戻りました。

図11 科学研究費助成事業



折れ線は各研究費の採択・受入れ件数、棒グラフは金額を表しています。研究支援の充実、産官学連携の推進を図っており、研究費に対する外部資金の導入は堅調に推移しています。

図12 受託研究費・共同研究費

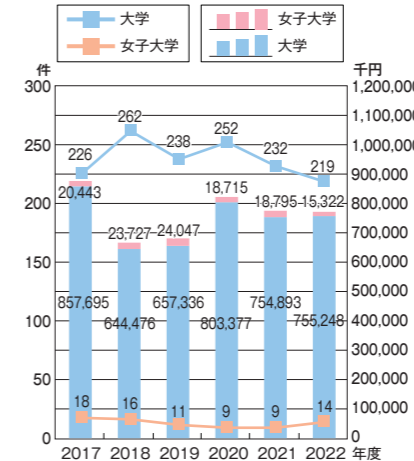
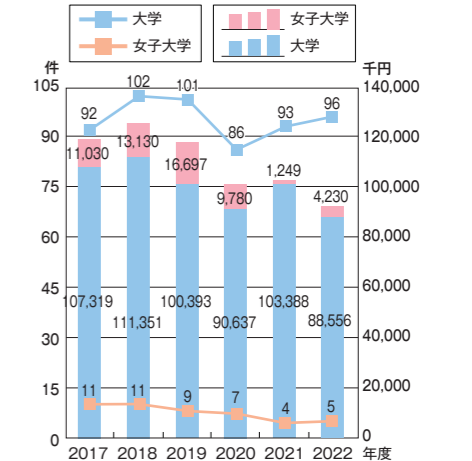


図13 奨学寄付金 (研究助成)



同志社大学

Doshisha University



う え き とも こ
植木 朝子 学長

DATA

創立 1875年
所在地 〒602-8580
京都市上京区今出川通烏丸東入
玄武町601
TEL:075-251-3110
〒610-0394
京都府京田辺市多々羅郡谷1-3
TEL:0774-65-7010
URL <https://www.doshisha.ac.jp/>



創立150周年の2025年に向け、同志社大学VISION2025を推進

1 2022年度に重点的に取り組んだ課題の達成状況

「同志社大学ビジョン2025 一躍動する同志社大学」中期行動計画(第3版)の着実な実行及びその他の課題に対応するため、2022年度は重点的に以下の課題に取り組みました。

1 ダイバーシティの推進

同志社大学ダイバーシティ推進委員会を中心に、男女共同参画・ライフサポート、多文化共生・国際理解、障がい者支援、SOGI理解・啓発の4つの中心課題に対する具体的対応策の検討及び実施と関連部署への事業提案、複数部署の連携推進を行いました。具体的な成果として、男女共同参画・ライフサポート事業では、学会開催補助に関する取扱要領を一部改正し、ダイバーシティ推進に係る具体的な取組(PC・手話通訳等の情報保障、学会託児の設置等)を実施する学会への補助金増額を決定しました。多文化共生・国際理解事業では、レイシャルハラスメントに関わる研修を実施するとともに、最新のICT技術を活用するべく、今出川校地教務課及び京田辺校地留学生課で据置型翻訳機の試験導入を行いました。障がい者支援事業では、同志社大学文書作成要領改定に伴い、学内文書ではUDフォントの使用推奨を決定しました。情報保障の整備に係る据置型音声通訳システムに関する実証実験を実施するべく、音声リアルタイムに表示するシステムを、両校地の学生向けダイバーシティ・アクセシビリティ支援室(以下、SDA室)及びラーニング・コモンズに設置し試験導入を行いました。SOGI理解・啓発事業では、「同志社大学の性の多様性に関する基本方針」を機関決定しました。また、SDA室では、学生に対する性の多様性に関する調査を実施しました。さらに、ダイバーシティ推進委員会及びそのもとに設置した政策検討部会において、2021年度実施の教職員アンケートの結果に基づいてダイバーシティ推進に関する中期行動計画案を検討し、関連部署に詳細内容及び対応策について確認・調整を行いました。

継志寮においては、コロナ禍での開寮時から留学生も含まれた寮生が増加し、Residential Learning Program(RLP)や地域住民と交流する「継志寮夏まつり」の実施等により、多文化共生や地域社会との異世代共生を実践しました。

2 学生の多様な学びを実現する新たな教育のかたちの構築

ICTの進展がもたらす社会や生活様式の中での教育の質保証を推進するため、ポストコロナを見据えた2024年度の新たな学年層編成のもとで展開する本学の授業のあり方について検討を行いました。面接授業(2回分のオンデマンド配信を含む)及び遠隔授業に関する

具体的な実施方針として、「同志社大学「新たな学び」のための授業実施方針」及び「授業実施のためのガイドライン」を策定しました。具体的な実施方針を策定したことにより、本学の教育理念、教育目標、教員像、目指す教育について可視化し、嘱託講師も含めたすべての授業担当者間で、同志社教育のあり方を共有することを可能としました。

教学に係るマネジメント体制の強化については、教育の質保証の一環としてカリキュラムマップを作成することを教務主任会議で決定するとともに、教育改革推進部会において体系的かつ組織的な教育課程編成の必要性について検討を行いました。その中で、授業科目の精選に向けての対処策と教員の研究時間の確保の方策について議論し、検討結果を常務企画会議にて共有しました。

3 社会の変化に対応する全学共通教育のさらなる充実

学部教育においては、新たな体系化による質の高い教養教育の提供に向け、全学共通教養教育検討部会で取りまとめた案に基づき、「科目群」や「科目区分」及び科目分野等カテゴリーごとで教育目標・到達目標を策定し、体系化の検討を進めました。各科目関連部会で新たな体系化の検討を進める中で、既存科目の廃止・内容再編だけでなく、社会情勢に即して期待される新たな科目の設置等、科目の整理に着手しました。また、数理・データサイエンス・AI教育については、全学部協力体制のもと同志社データサイエンス・AI教育プログラム(DDASH-L)を開始しました。

大学院教育においては、包括的連携協定関係にあるダイキン工業を含む複数の企業との共同講座(後掲の「カーボンリサイクル共同研究デザイン連携講座」)を2023年度に正規科目として開設する準備を終え、社会人と本学学生の共修環境を拡充させました。

Comm 5.0副専攻プログラムで新たに開発した科目と大阪大学と大学院科目の単位互換協定を再締結することにより、大学院レベルの数理・AI・データサイエンス教育を全研究科の学生が受講可能なかたちに発展させました。また、博士課程教育リーディングプログラム「グローバル・リソース・マネジメント(GRM)」を、「次の環境」協創コースに続く、2つ目のアドバンス・リベラルアーツ科目群のコースとし、全学共通大学院教育の特色を示しました。

4 リカレント教育のあり方の検討

リカレント教育のあり方を検討し、「本学が有する教育・研究資源を活用し、かつ学部・研究科等の主体的な取組を尊重した持続可能な体制のもと、本学学生の学習効果をも高める相乗効果が期待できるリカレント教育に取り組み、社会人の学びを支援する」方針を策定しました。

策定した方針に基づくリカレント教育の新たな展開として、本学カーボンリサイクル教育研究プラットフォームの技術フォーラムにおいて「カーボンリサイクル共同研究デザイン連携講座」を設計・実施し、大学主導で産業界の人材育成ニーズに応える教育に取り組みました。また、本学が加盟する京都クオリアフォーラムの参画企業に対し、科目等履修生制度による高等研究教育院及びビジネス研究科の一部科目の提供を開始しました。

5 次世代を担う優れた若手研究者の養成

「博士後期課程若手研究者フェローシップ制度」、「博士後期課程次世代研究者挑戦的研究プロジェクト」による博士後期課程学生の経済的支援については、個別の事案に対応しつつ安定的に運営しました。博士後期課程学生の多様なキャリアパスの確保に資するキャリア開発・育成コンテンツの開発については、外部のリソースも活用しながら、本学の特色あるプログラムを提供しました。11月には「博士後期課程次世代研究者挑戦的研究プロジェクト」の支援対象学生を対象とした合宿形式による異分野交流会を開催し、支援対象学生間の研究交流・融合の機会創出を図りました。

本学で実施する共同研究において、博士後期課程学生を同志社大学リサーチ・アシスタントとして雇用できるよう規程改正の準備を進め、「ジョブ型研究インターンシップ」(共同研究型)の実施に備えました。

博士後期課程学生に対する経済的支援制度の継続については、大学におけるフェローシップ制度を助成する国の政策が流動的であることから、研究科における大学院教育との連携を密にし、若手研究者の養成を含めた本学の研究・教育事業の将来構想と関連して引き続き検討しました。

6 新たな産官学連携の推進と融合研究の創出

カーボンリサイクル教育研究プラットフォームのもとに、同志社大学カーボンリサイクル技術フォーラムを発足させ、参加企業と社会実装に向けた情報交換、技術検討を開始しました。秋学期には、「カーボンリサイクル共同研究デザイン連携講座」を開設し、社会人と大学院学生の共修環境を構築しました。また、ダイキン工業株式会社との包括連携やカーボンリサイクル教育研究プラットフォームにおける教育、研究、社会貢献活動を通じて、研究開発マネジメント、事業化プロデュースに係る産官学連携体制の強化に向けた課題整理に着手しました。

All Doshisha Research Model 2025「諸君よ、一人一人ハ大切ナリ」同志社大学SDGs研究プロジェクトについては、社会の持続可能な発展への寄与が期待される17課題に助成を行うとともに、HPで多様な分野・領域における研究成果を学内外に発信しました。2023年度の支援に向け、「他機関との共同研究枠」を設けることで、他機関との連携を強化し、複数機関の参画を求める競争的研究費への応募の地盤づくり等、グループ型研究への発展を狙いとした公募を実施しました。

また、研究開発推進機構の各種研究拠点に設置する研究センター等への支援を強化するため、評価・支援制度を見直し、先端的教育研究拠点に代わる新たな拠点として、国際的教育研究拠点の設置構想を取りまとめ、2023年度に向けて制度改正の準備を開始しました。

7 グローバルマインドの涵養とダイバーシティ推進に向けた教育研究活動の活性化

コロナ禍で停止していた国際的な連携を推進する事業を2022年度秋学期から本格的に再開させ、可能な限り学生の派遣と受入を行うとともに、外国からの訪問者受入や海外プログラムの現地運営状況の調査及び分析を実施しました。グローバル化推進検討部会においては、グローバル教育センター、日本語・日本文化教育センターの留学生ニーズの多様性と複雑化に対応するカリキュラム改定を焦点とした自己点検・評価の結果を受け、留学生受入体制の再整備と共修環境の充実を主軸に据えた、両組織の再編による国際教養教育院の実質化について検討を行いました。

「国際主義」の深化に向けた「人を植ゆる」の事業では、中長期的視点からリスケジュールを実施しました。アーモスト大学との関係では、新学長就任式典への臨席により両大学のさらなる絆を深め、相互に授業提供を行うことで教育交流を導く semester 教員交換協定を新たに締結しました。また、歴史資料の交換展示を2025年度に実施する方向で、具体的なスケジュールを確認しました。EUキャンパス関連事業では、

研究交流として国際シンポジウムの開催、学生交流としてDoshisha Week 2022の開催、教育交流として本学海外プログラム(ドイツ語・異文化理解/ヨーロッパ・スタディーズ)の実施と相互評価を行いました。特に、ヨーロッパ・スタディーズEUキャンパスプログラムは、コロナ禍を経て初めての現地実施となり、共修環境下でのダイバーシティ教育の新たな課題を発見しました。「ダイバーシティプロジェクト in アジア」の展開では、ACUCA(アジア・キリスト教大学協会)に副幹事校として事業運営に参画し、当協会が実施するプログラムの運営調整と加盟大学からの学生受入対応に貢献しつつ、本学の目指すべきアジア戦略を見直す機会となりました。

8 高大接続プログラムの戦略的展開

「キリスト教主義学校の連携ネットワーク」に加盟する一部の高等学校を対象に実施してきた高大接続プログラムについて、対象校・参加者ともに拡充して実施しました。対面とオンラインを併用したハイフレックス型プログラムの形式を採用し、会場提供に協力いただいた高等学校に本学講師が出向き、同内容のプログラムをオンライン形式で他の高等学校に配信しました。その結果、参加校数も2021年度の3校から6校に増加し、参加者数も2日間で延べ1,100名を超えるなど、アクティブ・ラーニング型の大規模プログラムとして実施することができました。また、参加者に対してアンケート調査を実施し、本学の教育理念に共感する高等学校や、本学近隣地域の教育委員会など、より広範な地域の高等学校と連携して高大接続プログラムを実施するための知見を獲得しました。

法人内高等学校とのプログラムについては、「法人内高校生の大学科目履修」を学内検討チームで検討を重ね、法人内高等学校との協議及び調整を行った結果、法人内高等学校の生徒を対象とした大学開設科目履修制度を創設しました。

9 ブランディングの強化と推進

様々な境遇・背景を持つ人たちが共存し、個が豊かに輝くダイバーシティキャンパスの実現に向けた取組と、創造と共同による研究力の向上に向けた取組を中心に、本学のブランドイメージの浸透を見据えて広報活動を行いました。ダイバーシティの取組については、「大学力2022」(朝日新聞)、「大学SELECTION」(讀賣新聞)を通じて学外に発信しました。研究については、「同志社大学カーボンリサイクル技術フォーラム発足記念シンポジウム」、「同志社大学ハリス理化学研究所発表会、リエゾンオフィス・知的財産センター開設20周年記念フォーラム」等のイベント告知及び内容の発信を強化し、本学の研究力の高さを学内外にアピールしました。

大学公式HPのリプレースを予定どおり進めるとともに、主に受験生を対象とする「大学案内アプリ」をリリースし、各々が求める情報に辿り着き易い環境を構築しました。

卒業生との生涯にわたる連携においては、コロナ禍による影響が多少残る中、1年を通じ全国で60近い校友関連の行事イベントが対面で開催され、校友をはじめ校友会支部役員との関係性を再構築しました。また、ホームカミングデーや同志社フェアも対面で開催し、多くの校友との繋がりを再構築するとともに、現地に参加することができない校友に対してLIVE配信や校友課YouTubeチャンネルを開設し、校友課行事のアーカイブ化を図るとともに新たな情報発信体制を構築しました。

10 同志社創立150周年記念事業(大学事業、大学建設事業)の推進

「国際主義」の深化に向けた「人を植ゆる」の事業については、北米(アーモスト大学)、EU(チュービンゲン大学)、アジア(ダイバーシティプロジェクト in アジア)における「国際主義」に根差したグローバルマインドを持つ人物の養成について取り組みました。「ブランド戦略の展開」志「その先の事業」については、社会のさまざまな分野で活躍する卒業生・修了生を訪ね、同志社精神を体現している人たちの「今」を通して、同志社教育の成果を振り返るとともに、本学がこの先に求めるべきものを見つけるきっかけとする企画として、卒業生・修了生と教員との対談を撮影し、HP及びYouTubeでの公開を開始しました。

「同志社創立150周年記念事業(大学建設事業)」については、事業毎に委員会を検討を重ね、今出川校地新図書館建設事業においては、行政との景観協議も経て、基本計画・基本設計を策定しました。京田辺キャンパスリニューアル建設事業及びスポーツ・コンプレックス建設事業においては、学内外でアンケートやヒアリングを実施するなど、基本計画・

事業の概要

基本設計の策定に向けて着実に検討を進めました。

11 「同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金」の活動展開

2022年度は、「卒業生の寄付者を2021年度の約2倍となる10,000人を目指す」ことを目標としていましたが、2023年3月末段階で6,071人と新規の寄付者は伸び悩みました。他方で2022年度に継続して寄付をいただいた卒業生は、前述の6,071人の内、約1,553名(25.6%)とリピーター率は安定しました。校友会支部にサポーターを配置し、全国から募金担当者を集め、現状の1.5倍の寄付者数を目標値として明示しました。新型コロナウイルス感染症により企業訪問が思うように実施できない等、募金活動は停滞気味であったものの、2023年1月以降は校友会と大学が情報共有を行い、より寄付の可能性の高い企業への効率的で効果的な訪問活動が展開できたため、大口の寄付を含み、全国からの寄付増加に繋がりました。

また、アライアンス構想を見据えて、本学への支援の動機付けとなるよう、企業と研究・就職部門を接続しました。募金事業開始から5年が経過し、最後のステップとして目標達成に向けた分析と軌道の補正に加えて、全学体制で募金活動を推進する必要性について検討しました。

12 財政基盤の確立

2022年度は収支均衡した予算編成及び支出超過の解消のために、収入面では、2023年度及び2024年度入学生の学費決定に加え、私立大学等経常費補助金の増収に向けた取組について、例年以上に関連部署への協力を促しました。また、支出面では、財務部において教育研究費に係る積算基準等繰越予算のあり方が検討される中、昨今の

社会情勢・経済環境を踏まえた予算編成を進めました。

2023年度及び2024年度入学生の学費については、2021年度の部長会で決定した授業料と実験実習料の一体化及び学費の改定方法を踏まえ、財務部会からの答申に基づき、学部・大学院を通じて、標準修業年限における学費総額を増額改定する提案をし、第4回大学評議会で決定しました。今般の学費改定のみで収支均衡を図ることは困難な状況ではありますが、他の収入拡大策や支出抑制策と併せて、教育研究環境の発展・充実を継続的に進めるための財源の確保と安定的な財政運営が可能となる、より強固な財政基盤の確立に前進しました。

私立大学等経常費補助金の増収に向けた取組では、全学的な補助金獲得への機運の高まりの中、特に教育支援機構、学長室、総務部、研究開発推進機構等の関連部署における具体的取組により、「教育の質に係る客観的指標」では、加減率が2021年度の△5%から△3%に緩和され、また、2021年度は不選定だった私立大学等改革総合支援事業の「タイプ2(特色ある高度な研究の展開)」が再選定され、増収に繋げることができました。

2023年度予算編成においては、新型コロナウイルス感染症の影響が減少する一方、国際情勢の緊迫化等を契機とした物価高が懸念される社会情勢・経済環境の変化の中での支出抑制が課題となりました。具体的には、シーリングは2022年度予算と同水準とすること、また、経常勘定6億円、建設勘定17億円の特定事業の予算額(準備金等別財源を除く)を堅持すること、さらに、新型コロナウイルス感染症に関する臨時的な予算措置は行わず、奨学事業及び情報環境整備は恒常的に重要な事業として取り組むこととし、支出抑制に努めました。

同志社大学 2022年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学体制	新たな教育のかたちの構築	・2024年度からの新たな学年暦編成のもとで展開する面接授業(2回分のオンデマンド配信を含む)および遠隔授業に関する具体的な実施方針として、「同志社大学[新たな学び]のための授業実施方針」および「授業実施のためのガイドライン」を策定 ・教育の質保証の一環としてのカリキュラムマップ作成を決定
	ダイバーシティの推進	・同志社大学ダイバーシティ推進委員会を中心に、「男女共同参画・ライフサポート」「多文化共生・国際理解」「障がい者支援」「SOGI理解・啓発」の4つの中心課題に対する具体的な対応策の検討および実施を推進 ・本学を代表機関、上智大学を共同実施機関とする文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境イニシアティブ」(調査分析)において、私立大学の強みを生かしたダイバーシティ推進モデルの構築に向けた取組を推進 ・学内文書におけるUDフォントの使用推奨を決定
	「同志社大学リカレント教育に関する方針」の策定	本学が有する教育・研究資源をもって、かつ、学部・研究科等の主体的な取組を尊重した持続可能な体制の下で、本学学生の学習効果をも高める相乗効果が期待できるリカレント教育に取り組み、社会人の学びを支援する旨の方針を決定
教育研究	先進的なデジタル技術を活用した教育の展開	教室のマルチメディア環境整備、授業動画配信のためのストリーミングメディアシステムのリリース、インフラ系情報システムのリリース等による情報環境の充実により、対面授業とネット配信授業それぞれの利点を学生が最大限享受できる環境を整備
	ALL DOSHISHA 教育推進プログラム	2022年度は2021年度に引き続き合計8プログラムを実施 ・ALL DOSHISHA 論理的思考教育プログラム(文学部・文化情報学部) ・産官学連携を中核としたキャリア形成プログラムの策定(経済学研究科) ・安全・安心のための課題解決力をもった良心を手腕とする高度技術系職業人養成プログラム(理工学研究科) ・グローバルマインド養成を目的とした日本人学生と外国人留学生との共修プログラム(理工学部・理工学研究科) ・ALL DOSHISHA サイエンスコミュニケーター養成プログラム(生命医科学部) ・社会実践のためのプレントディッド・ラーニングの構築「地の塩」プロジェクト(神学部) ・「スポーツ・健康科学研究」を通して学力の3要素を育成する高大接続プログラムの開発とその強化(スポーツ健康科学部) ・アカデミック・ポートフォリオを活用したセルフ・プロデュース型キャリア能力開発システムの構築(心理科学研究科)
	同志社データサイエンス・AI教育プログラム(DDASH)	「同志社データサイエンス・AI教育プログラム」(DDASHディータッシュ:Doshisha Approved Program for Data science and AI Smart Higher Education)を開始。2022年度はリテラシーレベル(DDASH-L)を展開、2023年度はさらに応用基礎レベル(DDASH-A)、データサイエンス・AI副専攻(DDASH副専攻)を設置予定
	外国語教育科目(英語)のカリキュラム刷新	これまでの英語教育の伝統をさらに発展させ、習熟度別クラス編成の拡充、少人数クラス体制など、多様化する学生のニーズにフレキシブルに対応し、自律した外国語学習者を育てる
	同志社大学新島塾	第五期生12名を決定、人物養成の指針に掲げる資質や能力を身に付け、それらを統合的に活用して発揮する力を養う
	アドバンスト・リベラルアーツ科目群(ALA科目群)の運営	「良心」を精神的支柱とした、独自の新しい大学院教育プログラムを2021年度から開設、世界に必要とされる「社会イノベーター」を養成する同志社リベラルアーツの新たなカタチを展開、「次の環境」協創コースの科目を中心として、GRM提供科目、Comm 5.0提供科目で構成
	グローバル・リソース・マネジメント(GRM)プログラム	文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」(2012年度～2018年度)採択の実績を経て、2019年度からは専門職大学院を除く全研究科・専攻の大学院生が履修できるプログラムとして継続設置、強靱な精神と高度な倫理観を持って活躍していくグローバルリーダーの養成を目指す
	Comm5.0-AIデータサイエンス副専攻プログラム	AIデータサイエンスの先端的情報工学技術を駆使して社会的信頼と安全性を確保しながら、社会における多様な価値、イノベーション、ヒトのwell-beingを創造することのできるCommunicationとCommunityの構築に取り組む人物を養成
	「同志社ダイキン「次の環境」研究センター」の運営	ダイキン工業株式会社との包括的な教育に関する協定に基づく活動を推進、地球環境問題解決に資する技術開発とともに、自然科学知識と人文・社会科学知識をあわせ持ち、環境問題に取り組むことができる人物養成をミッションに掲げ、共同研究および人材育成プログラム(「次の環境」協創コース)を実施
	「カーボンリサイクル教育研究プラットフォーム」の運営	「カーボンリサイクル教育研究プラットフォーム」のもと同志社大学カーボンリサイクル技術フォーラムを発足させ、参加企業と社会実装に向けた情報交換、技術検討を開始 ・リカレント教育の新たな展開として、「カーボンリサイクル共同研究デザイン連携講座」を実施、企業・大学院生が登録
	赤ちゃん学研究拠点の運営	文部科学省の共同研究・共同利用拠点として、赤ちゃん学研究拠点(同志社大学赤ちゃん学研究センター)が2016年度から2021年度の実績を経て2022年度から2027年度まで認定更新
	宇宙生体医学工学研究プロジェクトの推進	「宇宙生体医学工学を利用して健康寿命の延伸を目指す統合的研究基盤と国際的連携拠点の形成(宇宙生体医学工学研究プロジェクト)」について、2020年度までの私立大学等経常費補助金による支援を経て引き続き推進
	All Doshisha Research Model 2025「諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ」同志社大学SDGs研究プロジェクト	創立者の言葉「諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ」は、SDGs取組の本質「誰一人取り残さない(no one will be left behind)」に通じるとの認識の下、2022年度から3年間にわたりSDGs達成のための研究課題を支援、SDGsに取り組む「同志社」を国内外に発信
	若手研究者の育成	・文部科学省の「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」および科学技術振興機構の「次世代研究者挑戦的研究プロジェクト」を選び、博士後期課程学生への経済的支援とキャリアパス確保のための取組を一体的に実施 ・ジョブ型研究インターンシップの実施に向け、本学で実施する共同研究において博士後期課程学生を同志社大学リサーチアシスタントとして雇用できるよう制度を整備

同志社大学 2022年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育研究	「国際主義」の深化に向けた「人を植ゆる」の事業の推進	グローバルマインドを持つ「人物の養成」に資する事業を統一テーマに掲げ、同志社創立150周年記念事業(大学事業)として推進 ・アーモスト大学と同志社大学とのより緊密な連携(セメスター教員交換協定の締結、歴史資料の交換展示に係る準備) ・EUキャンパス運営を通じてのチュービンゲン大学との交流活動(国際シンポジウムの開催(研究交流)、Doshisha Week 2022の開催(学生交流)、本学海外プログラム(ドイツ語・異文化理解/ヨーロッパ・スタディーズ)実施(教育交流)) ・ACUCA(Association of Christian Universities and Colleges in Asia)副幹事校任務の遂行とアジア地域にあるキリスト教主義大学との連携の強化
学生支援	縦志寮の運営	地域社会との関わり等を通じた実践学習に参加し、その成果の発表や振り返りを通して自己の成長を確認する取組としてのResidential Learning Program (RLP)を実施
	障がい学生に対する学修支援	音声をリアルタイムに表示するシステムを両校地のスチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室およびラーニング・commonsに設置し、情報保障の整備に係る据置型音声通訳システムに関する実証実験を実施
	コロナ禍における在学生への経済的支援	・同志社大学短期貸付金の拡充 ・同志社大学奨学金の特別枠の設定 ・同志社大学大学院奨学金の特別採用の実施
	学生相談体制の充実	・増加の一途を辿る学生相談に対応するため、カウンセラーの勤務日数増や新たなカウンセリングルームの整備を行い、カウンセリング体制を充実 ・学生生活全般に対応するAIによるチャットボット相談ページを開発
学生受入れ	志願者数	一般選抜入試40,157名(昨年度比2,431名増)、大学入学共通テストを利用する入試9,815名(昨年度比1,687名増)
	高大接続プログラムの展開	「キリスト教主義学校の連携ネットワーク」に加盟する3高等学校を対象として実施した2021年度の実績を元に、対面とオンラインを併用したハイフレックス型プログラムの形式により、本年度は6校、2日間延べ1,100名を対象としたプログラムに拡充して実施 ・法人内の4高等学校の高校生を対象とした、大学開設科目履修制度を創設
財政	寄付金	「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」 個人:7,170人(実人数)、891,328千円 団体・法人:453団体・法人(実数)、598,969千円 合計:1,490,297千円(金額は2017年10月1日～2023年3月31日の累計額)
	第2号基本金組入	大学教学施設設備整備資金12億円、研究装置設備等整備資金1億円、情報基盤整備資金2億円
	第3号基本金組入	同志社大学奨学金基金5億円
記念事業(法人)	創立150周年記念事業	・同志社内各学校の専任教職員による「同志社未来創造プロジェクト」の運営 ・記念イベント「Doshisha New Day」の実施 ・新島襄寄港の地碑建立30周年記念イベントの実施(青森県風間浦村) ・同志社・新島からの制作、同志社オリジナル賛美歌の制作、同志社手話の造語 ・「同志社百五十年史」刊行に向けての編集事業 ・創立150周年記念事業準備金の積立

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源	
今出川校地	寧静館の整備	建設工事	2020年度～2023年度	16億2,500万円	学生生徒等納付金・第2号基本金・補助金
	新創館の整備	建設工事	2020年度～2023年度	5億5,200万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
	待辰館の整備	改修工事	2022年度～2023年度	2億1,600万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
	此春寮の整備	改修工事	2021年度～2022年度	1億7,500万円	学生生徒等納付金
	その他整備	光塩館外壁等改修工事 ハーディーホール天井・照明・スピーカー改修工事	2022年度 2022年度	1億5,100万円 1億4,300万円	学生生徒等納付金・第2号基本金 学生生徒等納付金・第2号基本金
京田辺校地	トイレ改修工事	デイヴィス記念館、京田辺別館、各体育施設等	2018年度～2023年度	3億2,300万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
	体育施設整備	洋弓場、ソフトボール場	2022年度	1億5,100万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
	その他整備	知真館換気設備設置工事	2022年度	2億4,400万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
		デイヴィス記念館吊り天井改修工事	2022年度	8,600万円	学生生徒等納付金・補助金
		紫苑館受変電設備更新工事	2022年度	5,000万円	第2号基本金
	ラグビー場ストロングス・トレーニング施設整備工事	2022年度	4,700万円	学生生徒等納付金・寄付金	
	外灯および埋設配線更新工事	2022年度	3,100万円	第2号基本金	
その他	リトリートセンターの整備	空調・照明等更新工事	2022年度	1億2,300万円	学生生徒等納付金・補助金

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数 (2022年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
神学部	63	64	252	260
文学部	705	738	2,820	2,971
社会学部	442	454	1,768	1,812
法学部	893	831	3,572	3,499
経済学部	893	880	3,572	3,622
商学部	893	904	3,572	3,621
政策学部	420	428	1,680	1,719
文化情報学部	294	303	1,176	1,240
理工学部	756	811	3,064	3,071
生命医科学部	265	262	1,060	1,018
スポーツ健康科学部	221	229	884	919
心理学部	158	160	632	643
グローバル・コミュニケーション学部	158	160	632	656
グローバル地域文化学部	190	200	760	819
合計	6,351	6,424	25,444	25,870
神学研究科	20	8	40	23
文学研究科	47	13	107	44
社会学研究科	37	27	74	55
法学研究科	130	48	260	113
経済学研究科	50	13	100	28
商学研究科	65	8	130	24
総合政策科学研究科	70	31	140	66
文化情報学研究科	30	13	60	28
理工学研究科	315	373	630	665
生命医科学研究科	110	111	220	227
スポーツ健康科学研究科	8	16	16	22
心理学研究科	10	8	20	15
グローバル・スタディーズ研究科	45	32	90	79
ビジネス研究科	45	35	90	64
合計	982	736	1,977	1,453

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数 (2022年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
神学研究科	5	3	15	20
文学研究科	17	8	55	38
社会学研究科	18	7	54	46
法学研究科	15	3	45	21
経済学研究科	5	3	15	15
商学研究科	5	0	15	3
総合政策科学研究科	15	4	45	46
文化情報学研究科	5	5	15	12
理工学研究科	30	14	90	52
生命医科学研究科	14	6	42	22
スポーツ健康科学研究科	3	4	9	10
心理学研究科	6	3	18	10
グローバル・スタディーズ研究科	18	12	54	79
合計	156	72	472	374
大学院(一貫制)	10	5	50	24
総合政策科学研究科	-	-	-	5
合計	10	5	50	29
大学院(専門職)	70	68	210	131
司法研究科	30	41	60	86
ビジネス研究科	40	27	210	217
合計	100	109	270	217
総計	7,599	7,346	28,213	27,943

教員数、職員数 (2022年5月1日現在)

教員数		職員数		教職員数	
専任教員	嘱託講師	専任職員	有期職員	職員合計	総計
792	1,508	2,300	345	2,000	2,845

法人の概要

法人の取り組み

グラフで見る同志社

事業の概要

財務の概要

事業計画

D W O L A 同志社女子大学

Doshisha Women's College of Liberal Arts



こぎき まこと
小崎 眞 学長



DATA	
創立	1876年
所在地	〒610-0395 京都府京田辺市興戸南嶺立 97-1 TEL:0774-65-8411 〒602-0893 京都府京都市上京区今出川通 寺町西入玄武町602-1 TEL:075-251-4111
URL	https://www.dwc.doshisha.ac.jp/

創立150周年に向けた活動と次代を見据えた教育の推進を加速

創立150周年記念事業

2026年10月24日に迎える同志社女子大学創立150周年に向けて「同志社女子大学創立150周年記念事業委員会」を設置しました。具体的な記念事業を企画、立案及び実施するために下部組織である『同志社女子大学の歴史』（仮称）編纂委員会と創立150周年行事等実施委員会をおき、2023年度までの2年間をプロローグ期間と位置付け活動を進めています。

2022年度は10月24日(月)～28日(金)を本学の創立記念週間として特別礼拝を実施した他、10月30日(日)にはホームカミングデーと同日開催で創立記念講演を開催し、本学関係者に対する創立150周年に向けた気運を醸成しています。

教育研究

(1) Vision150特別授業

創立150周年の2026年に向けた将来構想「Vision150」のコンセプト「21世紀社会を女性の視点で『改良』できる人物の育成」の実現を目指し、「テーマ別講義(Vision150特別授業: グローバル・シチズンシップ)」を開講。より広い視野と考え方を身につけることを目的に、世界で「今」起きている様々な問題について、解決の糸口を求めて議論を交わし、世界の課題が自分自身の生活に大きくかかわっているという認識を育てることができました。

(2) データサイエンス・AI教育プログラム

ここ数年、理系、文系を問わず全ての大学生、高専生が、今後のデジタル社会に対応できる基礎的能力を身につけられるよう、国は高等教育におけるデータサイエンス・AI教育の推進を方針としています。本学でもそれに対応すべく、2022年秋季より全学の共通学芸科目区分に1年次生対象の「データサイエンス基礎」を設置し、約72%の学生が受講しました。

(3) 教員養成の充実

複数校種の教員免許状の取得を目指す学生の意欲に応えるため、2つのプログラムをスタートしました。1つは、現代こども学科において中高(英語)教員免許状取得に必要な科目を履修し、小学校及び中高(英語)教員免許状を取得するものです。もう1つは、佛敎大学との協定に基づくプログラムにより、現代こども学科以外においても、中高及び小学校教員免許状が取得可能となるものです。

また、2022年度より教職課程自己点検評価の実施が義務付けられ、本学でも自己点検評価を実施、報告書を作成し、年度末に本学Webサイトにおいて公表しました。本学では、教職課程自己点検評価を毎年度実施し、継続して教職課程の質の向上を図ります。

学生支援

修学上の支援を必要とする学生が増加する中、2023年2月に本学教職員に向けた「障がい学生支援ガイドブック」を発行、当ガイドブックの説明動画も配信して、すべての教職員が、本学における障がい学生支援体制についての理解を深め、共通認識のもと全学的に適切な支援ができるよう学内啓発活動に努めました。本学の障がい学生支援に関する指針(ガイドライン)に基づき、障がいの有無によって分け隔てることなく、本学の学生が安心して学べる環境整備に今後も継続して取り組んでいきます。

施設設備

(1) キャンパス整備

2019年度に策定した「キャンパス営繕計画」を基本として整備を進め、新型コロナウイルス感染症対策やアメニティの向上を目的として、知徳館・友和館・新島記念講堂他の湿式トイレの乾式化を行いました。これにより2020年度より実施していた京田辺キャンパストイレの乾式化が完了しました。

法令遵守への対応として、今出川キャンパスの新心館西側・楽真館北側・楽真館西側ブロック塀を改修しました。これにより、学内のブロック塀はすべて現行法令の基準を満たすことになりました。また、憩水館地階旧RI実験室から通常の実験室に改修することに伴い、排水設備と消防設備を改修しました。

(2) ネットワークシステムリプレイス

2016年度構築の主要機器類のリプレイスサイクルに伴い、2021年度より順次進めてきた更新作業の節目となり、対外接続および校地間接続の増速化を前提に、特に導入より数年経過しているファイアウォールの技術的な劣化リスクと陳腐化リスクを防ぐために

同志社女子大学 2022年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更	定員変更	収容定員 学芸学部メディア創造学科 495名 学芸学部国際教養学科 335名 現代社会学部社会システム学科 1,230名 薬学部医療薬学科 735名 看護学部看護学科 350名 表象文化学部英語英文学科 595名 生活科学部人間生活学科 350名 生活科学部食物栄養科学科食物科学専攻 235名
	教職員採用	教員採用(15名) 専任教員 学芸学部国際教養学科 1名 看護学部看護学科 1名 表象文化学部英語英文学科 1名 生活科学部人間生活学科 1名 生活科学部食物栄養科学科 1名 特別任用教授(規程第2条第2号) 学芸学部国際教養学科 1名 現代社会学部社会システム学科 1名 現代社会学部現代こども学科 1名 生活科学部食物栄養科学科 1名 任期付教員 学芸学部音楽学科 1名 特別任用助教(有期) 薬学部医療薬学科 2名 実習助教(有期) 看護学部看護学科 2名 客員教授(専任扱い) 1名 職員採用(3名) 専任職員2名 常勤嘱託職員 1名
教育・研究	「数理・データサイエンス・AI」認定プログラム(リテラシーレベル)に準拠した教育プログラムの実施	2022年度より共通学芸科目区分に「データサイエンス基礎」を開設し、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」に準拠した全学的な数理・データサイエンス・AI教育を実施
	キャンパス間接続による遠隔授業の実施	2020年度からの「遠隔授業」を実施していく中で得られた知見等を活かし、2022年度には、共通学芸科目区分の科目において、今出川キャンパスと京田辺キャンパスを接続し、他キャンパス開講の授業を移動することなく受講、および授業内での質疑応答等の同時双方向性にも配慮した形での授業を実施
入試制度	音楽学科における入試制度変更	2023年度入試(2022年度に実施)より、音楽文化専攻について帰国生入試、社会人入試、外国人留学生入試の入試科目等を変更
学生生徒支援	奨学金制度の充実	修学支援新制度等の公的支援、本学独自の同志社女子大学奨学金、同志社女子大学サポーターズ奨学金を財源とする「ぶどうの樹記念奨学金」、指定奨学金等を含め、経済的支援を必要とする学生へより適切な支援を施行
学寮		教育寮としての活動を実践するために、寮生によるレジデント・アシスタント(RA)制度を導入。寮生の交流等を目的として、RA独自の創造的活動により、自主自立の精神や社会性の醸成などを図るとともに、コロナ禍にあって寮内感染を防ぐ対策等を実施
障がい学生支援		開設2年を経た「障がい学生サポートセンター」の運営について検証・改善を行い、支援内容の更なる充実を図った。キリスト教主義教育の具現化を図るために、学内礼拝やボランティア活動を始めとする諸活動を宗教部が中心となり実施

更新を行いました。また、2016年度より導入を進めてきた無線LAN整備においては、2021年度に両キャンパスのすべての一般教室・演習室に整備を完了。全学約350台運用のアクセスポイントのうち、当初導入機器についてメーカー保守期限が迫っていることから約100台弱のリプレイスを行いました。このように導入年度によりリプレイスサイクルを定め情報通信基盤を定期的に見直すとともに、学内主要通信機器類の通信帯域等の定点観測を随時行いながらネットワーク環境整備の管理運用の点検評価を継続的に進めています。

同志社女子大学 2022年度の事業実績

区分	事業	内容補足
財政	募金事業	募金事業として、同志社女子大学サポーターズ募金「ぶどうの樹」を実施
その他	[Vision150]第2期アクションプラン運用開始	第1期(2017～2021年度)に引き続き、第2期(2022～2026年度)5カ年の取組みを開始
	学術交流等各種連携協定に基づく事業の実施	自治体、医療機関、福祉施設、大学、企業等と協定等を締結。相互の教育・研究活動および地域・社会の一層の発展に寄与することを目的として、各機関との連携事業を実施
	学内ネットワークシステムリプレイス	2022年8月に同志社大学のネットワークシステムリプレイスに伴い、学外接続および校地間接続の増速化を図り、併せて学外接続のためのFirewall機器をリプレイスを実施。また、無線LANシステムのアクセスポイントのリプレイスを実施
	薬学教育評価 受審	一般社団法人薬学教育評価機構の第2期薬学教育評価を受審(評価資料の提出、訪問調査等)
	卒業生のためのキャリア支援	卒業生の管理職育成やキャリアアップ支援を目的として、キャリアサロンを年数回開催。また、卒業生のためにWEBによる資格取得支援講座を開講

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
今出川キャンパス	法令遵守 ブロック塀改修	2022年度	2,750万円	学生生徒納付金
	防災 非常放送・トイレ呼出装置改修	2022年度	1,260万円	学生生徒納付金
京田辺キャンパス	省エネ 中央監視装置部分更新	2022年度	2,500万円	学生生徒納付金
	衛生環境・アメニティ向上 トイレ改修	2022年度	3億1,031.8万円	学生生徒納付金
	省エネ LED化推進	2022年度	1,988.5万円	学生生徒納付金
	法令遵守 憩水館地階排水設備および消防設備の改修	2022年度	5,697.6万円	学生生徒納付金
	インフラ安定化 頤香館動力・電灯盤更新	2022～2023年度	1,485万円のうち440万円	学生生徒納付金

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数 (2022年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数	
学部	学芸学部	325	337	1,290	1,303
	現代社会学部	410	422	1,630	1,617
	薬学部	125	141	735	762
	看護学部	90	94	350	369
	表象文化学部	270	271	1,075	1,095
	生活科学部	230	255	905	974
合計	1,450	1,520	5,985	6,120	
研究科	文学研究科	31	7	70	24
	国際社会システム研究科	10	4	20	10
	薬学研究科	4	1	16	5
	看護学研究科	9	7	18	14
	生活科学研究科	13	4	26	12
合計	67	23	150	65	
専攻科	20	5	20	5	
合計	20	5	20	5	
総計	1,537	1,548	6,155	6,190	

教員数、職員数 (2022年5月1日現在)

教員数		職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
202	565	767	76	79	155	922

同志社中学校・高等学校

Doshisha Junior and Senior High School



なかざわ けんじ
中澤 圭 校長

DATA	
創立	1875年
所在地	〒606-8558 京都市左京区岩倉大鷲町89 TEL:075-781-7121
URL	https://js.doshisha.ac.jp/



一貫教育のメリットを最大化する、新たな教育の創造に挑む

本校独自のスタイルや取り組みの再開を推進

2022年度は、コロナ禍以前に実践していた本校らしいスタイルや取り組みを、段階を踏んで再開していく1年となりました。2・3学期にはほぼ従来のスタイルとなりました。ロームシアター京都での学園祭の再開、年間300を超える多彩で魅力的な特別講座が展開されている同中学びプロジェクトもオンラインのメリットを活かし、海外・国内をつなぐ企画が続々と生まれました。中高における国際交流プログラムについては、昨夏以降、徐々にプログラムが再開され、NUEVA交換留学プログラムも現地での実施となりました。

コロナ禍における気づきを反映した対面授業を実践

2021年度に引き続き、コロナ感染状況に応じて、対面とリアルタイム配信によるハイブリッド型の授業を実施しました。対面授業をベースに展開していますが、授業の全てを完全に以前の形に戻すということではありません。コロナ禍における経験を活かし、ポストコロナ時代の学びをどのように構築していくのか。今はまさにその途上にあると感じています。

ハイブリッド型の授業づくりにおける、規制がある中でも生き生きと学べる形の追求は、今までの授業が当たり前ではないという気づきにつながりました。例えば、事後のレポート提出という従来の形態だけでなく、タブレット端末を使って、皆の実験結果や自己や他者の発表を振り返れば、新たな発見やさまざまな意見や視点などをより克明に記録することができます。生みの苦しみを味わったからこそ知り得たICT活用のメリットを取り入れた、新たな対面授業の確立を目指します。

14年一貫教育における使命を追求

幼稚園から高校までの一貫教育は、さらなる進化の可能性を秘めていると考えます。その一翼を担う本校が実践すべき教育は、試行錯誤の段階にあり、「正解のない問い」といえるでしょう。目指すのは、一貫教育における本校の役割を共有する教員が、

自由闊達な議論を通してより良い教育を形にしていく組織風土の醸成です。その実現こそが、一貫教育のメリットを最大限に引き出せるような、新たな教育の創造につながると信じています。

同志社中学校・高等学校 2022年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	高等学校 理科専任教員 2名	前年度退職者補充
教育・研究	高等学校 土曜日特別講義	2年生対象(国語・数学・英語)、 3年生対象(生物)
	高等学校 国際交流プログラム	ヌエバスクール派遣
	中学校 国際交流プログラム	ヌエバスクール派遣 カナダホームステイ語学研修派遣
	中学校 「同中学びプロジェクト」	ワークショップ、フィールドワーク、工作、実験、研究室・企業訪問等(オンラインによる)
学生生徒支援	奨学金制度	給付・四方秀和奨学金 同志社高等学校特別奨学金 同志社在学修学特別支援金 *新島奨学金に充当して給付 同志社中学校新島基金・新島会奨学金 同志社中学校司書担当奨学金 貸与・同志社高等学校学資貸与金 同志社中学校薬の実質奨学金
	修学支援事業	あんしん修学支援金

施設整備整備事業の内容				
事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
教育環境整備	ネットワーク環境施設整備	2022年度	約840万円	寄付・生徒納付金
校舎整備事業	LED照明器具取替工事	2022年度	約4,600万円	寄付・生徒納付金
校地整備	高等学校テニスコート 人工芝部分張替工事	2022年度	約250万円	寄付・生徒納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数 (2022年5月1日現在)				
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	288	291	864	874
高等学校	360	371	1,080	1,089
合計	648	662	1,944	1,963

教員数、職員数 (2022年5月1日現在)					
教員数		職員数		教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計
84	61	145	11	11	22
					総計
					167

同志社香里中学校・高等学校

Doshisha Kori Junior and Senior High School



にしむら えいじ
瀧 英次 校長

DATA	
創立	1951年
所在地	〒572-8585 大阪府寝屋川市三井南町15-1 TEL:072-831-0285
URL	https://www.kori.doshisha.ac.jp/



アフターコロナの時代にこそ求められる良心教育のさらなる追求に邁進

リアルな体験とオンラインによる国際主義の学び

国際教育の復活の兆しが見えた2022年度。従来のプログラムのうち、中学3年生～高校3年生の希望者を対象としたカナダ夏期語学研修、中学3年生対象のニュージーランドターム留学、中学2年生～高校2年生対象のNUEVA交流プログラムを再開することができました。リアルな体験に勝るものではなく、より多くの生徒たちにチャンスを提供したいという思いがあります。カナダ夏期語学研修において定員の倍以上の応募があったことから、春期は中学3年生～高校2年生を対象としたサンディエゴでの語学研修プログラムを新設しました。2023年度のターム留学については、参加枠の拡大を検討しています。

リアルな体験を最重視しながらも、興味喚起や進路選択のきっかけづくりを目的とし、オンラインを活用した学びも大切にしています。2022年度にスタートさせたオンライン英会話の授業はその一つ。中学2年生が年間を通して20数回取り組みました。2023年度は中学3年生を加え2学年で実施します。

知的好奇心を刺激する多様なプログラムを展開

本校では、困難な状況を乗り越える力となる明確な目標やビジョン、あるいはそれらにつながる「やりたいこと」を見出す機会として、多様な学びの提供に努めています。従来からの「高校生模擬裁判選手権」への参加や前述した海外研修プログラムの新設のほか、2022年度は全学年の希望者を対象にプログラミング教室を実施しました。今後も「やる気スイッチ」を押すような様々な仕掛けを用意していきたいと考えています。

しなやかに学び続ける共感力のある人物を育てる

人生100年時代、AI社会、アフターコロナ時代という3つのキーワードが揃った今、改めて強く感じることがあります。それは、自立性・個性というベースの上に学び続ける力、共感力、柔軟性を備えた、「しなやかな人間力」を育てることの重要性です。その実践に向けて、多様な学びの提供とそれら一つひとつの質向上に力を尽くし、良心教育のさらなる徹底・強化を目指します。

同志社香里中学校・高等学校 2022年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員 1名 採用	保健体育科1名
	教育・研究 海外交流プログラム	年間留学生派遣(1年間) 中止 留学生受け入れ(9か月)1名 AFSアジア交換留学プログラム 夏期期間来日外国高校生受け入れ(3週間) 中止 韓国奨学生受け入れ(1か月) 中止 アメリカ・サンフランシスコ ヌエバ中学受け入れ 中止 アメリカ・ボストン フィリップス・アカデミー サマーセッション 中止 カナダ語学研修プログラム(21日間) 3名 オーストラリアピブルレイディーズカレッジ 短期留学プログラム(30日間) 中止 日韓交流プログラム(24日間) 中止 ニュージーランドターム留学(3か月間、中学生) 3名 アメリカ・サンフランシスコ ヌエバ高校受け入れ 5名 アメリカ・ボストン交流プログラム 中止 アメリカ・サンフランシスコ ヌエバスクール 交流プログラム 10名
国際交流イベント	The Small Planet 2020*	12月17日土曜日に、バイリンガル落語家 ダイアン 吉日 氏による落語と講和。終了後、スピーチコンテストを実施。高校3年生は香真館(講堂)で、高一、二年生は教室でライブ配信視聴。
アドバンス講座		主に土曜・木曜に、国公立等を目指す生徒を対象に、外部講師を招き、英数国3科目の講義を実施。4月より全20回。
キャリア教育		中学3年生のリベルタスの時間に、様々な分野で活躍する社会人講師を招き、実践的キャリア教育を実施。
人権アッセンブリー		12月22日木曜日実施。大阪映画センターに依頼し、人権映画「グリーン・ブック」を上映。中学生と高校生全員参加。中学3年生は香真館(講堂)で視聴。他学年は教室でライブ配信視聴。高校3年生は学年行事の都合上別日に視聴。
福祉体験授業		10月19日水曜日、20日木曜日、中学1年生を対象に寝屋川市福祉協議会・ボランティア団体・PTAの協力で車椅子体験学習を実施。
学生生徒支援	同志社香里高等学校 校就学支援奨学金	大阪府の就学支援推進校指定に伴う授業料負担
	校内奨学金 (給付制)	同志社香里奨学金・同志社香里奨学金(臨時)・PTA奨学金・校友会奨学金

施設整備整備事業の内容				
事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
教育環境整備	学内サーバー更新	2022年10月～ 2023年3月	1,859万円	学生生徒納付金
体育施設整備	第一体育館バスケット ボールゴール更新	2022年7月	484万円	学生生徒納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数 (2022年5月1日現在)				
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	252	720	748
高等学校	315	304	945	904
合計	555	556	1,665	1,652

教員数、職員数 (2022年5月1日現在)					
教員数		職員数		教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計
68	40	108	8	9	17
					総計
					125

同志社女子中学校・高等学校

Doshisha Girls' Junior and Senior High School



なかむら くみこ
中村 久美子 校長

DATA
 創立 1876年
 所在地 〒602-0893 京都市上京区
 今出川通寺町西入玄武町602-1
 TEL:075-251-4305
 URL https://www.girls.doshisha.ac.jp/



国際交流プログラムの拡充により、“人のために輝ける”女性の育成を推進

多文化共生で輝く個性

キリスト教主義教育に基づいて、毎朝の礼拝や特別礼拝、宗教行事を大切に、理解を深めるよう努めました。特に「花の日・人権福祉の日」は、中学全学年は人権に関する映画鑑賞、高校1年生は助産師による生と性の講演会、高校2年生は社会福祉学科准教授による講演会、高校3年生は車椅子バスケット体験交流会を開催。さらに高校1・2年生を対象に、卒業生による「自分の個性を知るワークショップ」を開催し、それまでとは違う視点に立って考え行動する貴重な学びとなりました。

国内での語学研修・国際交流を積極的に展開

本校では2021年度より、国内における国際交流プログラムの充実を進めてきました。留学プログラムとは異なり、気軽に参加できる、希望者を広く受け入れられるといったメリットがあります。生徒・保護者のニーズも高まっていることから、2022年度はさらなる拡充を図りました。

中学1年生のスプリングイングリッシュプログラムや、2021年度に導入した中学2年生・3年生の希望者を対象としたサマーイングリッシュキャンプ、高校生の希望者を対象としたエンパワメントプログラムは引き続き実施。加えて新たに、高校1年生を対象に東京での国内語学研修を、中学生・高校生を対象に同志社大学で学ぶ留学生との交流会を、それぞれ希望者を募って複数回行いました。2022年度からニュージーランドホーム留学を導入・実施し、中学3年生2名が参加しました。全プログラムについて、今後も継続していきたいと考えています。

学校生活におけるICT活用が定着

2021年度に導入した一人1台のタブレット端末は引き続き、授業をはじめ幅広いシーンでの活用を推進しました。各種イベントの参加申込のオンライン化は一部にとどまっていたが、2022年度は同志社大学の学部説明会や高大連携講座などの申込もオンラインにて実施。定着させることができました。

パソコンルームを増やし情報教育環境を充実化

高等学校の「情報」は、「情報I・II」のほか2024年度から入試に

対応した講座を設置予定。既存のパソコンルームに加えて、使用しなくなったLL教室をパソコンルームに変更しました。

多様な価値観・文化に触れる教育の実践

国内における国際交流プログラムの利点やニーズを改めて実感するきっかけとなったのは、コロナ禍における代替プログラムでした。この経験を活かし、成績などに関わらず、より多くの生徒に多様な価値観・文化に触れる機会を提供することで、共生の心を育む教育の実践につなげたいと考えています。

同志社女子中学校・高等学校 2022年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員2名、専任職員1名	国語科1名、保健体育科1名、事務室職員1名
教育・研究	国際交流プログラム	エンパワメントプログラム(高校) サマーイングリッシュキャンプ(中2・中3) スプリングイングリッシュプログラム(中1) タム留学(中3) ヌエーバ校プログラム(中3) 国内語学研修(高1) 高校1年生 Bridge、2年生 BridgeおよびIP、3年生 IP 中学1年生修養会(2日 校内) 中学2年生・3年生修養会、高校修養会(1日 校内) 本校卒業生の指導による中学生の英語・数学の学力向上
	TOEIC受験	高校1年生 Bridge、2年生 BridgeおよびIP、3年生 IP
	新入生交流プログラム	中学1年生修養会(2日 校内)
	宗教交流プログラム	中学2年生・3年生修養会、高校修養会(1日 校内)
	チューター制度	本校卒業生の指導による中学生の英語・数学の学力向上
入試制度	中学前・後期日程実施	志願者 前期284名 後期405名 自己推薦67名
学生生徒支援	奨学金制度	同志社女子中学校・高等学校奨学金(給付8名、貸与1名) 古田務奨学金(給付3名)
	修学支援事業	あんしん修学支援奨学金事業(給付91名)
	クラブ活動費補助	全国大会等学校が認めた行事への活動費補助を強化
財政	特定支出準備金繰入	教育機器整備準備金1,000万円を繰入れ、3,550万円を取崩し(校内映像配信設備整備、ネットワーク機器更新 他)
その他	学校説明会・見学会、リモート相談会	小学生、中学生、父母等参加

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
教育環境整備	校内映像配信設備整備	2022年度	1,397万円	学生生徒納付金 経常
教育環境整備	ネットワーク機器更新	2022年度	1,347万円	学生生徒納付金 経常
教育環境整備	LL教室/パソコン配備	2022年度	599万円	学生生徒納付金 経常
教育環境整備	中学駐輪場屋根設置	2022年度	682万円	学生生徒納付金 経常
教育環境整備	新生館地下トイレ改修	2022年度	2,640万円	学生生徒納付金 経常
教育環境整備	新生館トレーニングルーム改修	2022年度	674万円	学生生徒納付金 経常

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数 (2022年5月1日現在)				
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	251	720	748
高等学校	270	269	810	792
合計	510	520	1,530	1,540

教員数、職員数 (2022年5月1日現在)					
教員数			職員数		
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計
66	42	108	9	21	30
総計			総計		
138			138		

同志社国際中学校・高等学校

Doshisha International Junior and Senior High School



ただ みつひさ
戸田 光宣 校長

DATA
 創立 1980年
 所在地 〒610-0321 京都府京田辺市多々羅都谷60-1
 TEL:0774-65-8911
 URL https://www.intnl.doshisha.ac.jp/



“新しく始めていく時代”と位置づけ、たゆまぬ進化を続ける学校へ

新たな試みに向けてタブレット端末の導入を決定

遅ればせながら、2023年度から一人1台のタブレット端末を導入することを決めました。ただ以前から本校では、コミュニケーションセンターでプレゼンテーションに取り組むなど、各教員が日常的にICTを活用しています。生徒も同様です。高校生にはスマートフォン使用を許可しているため、授業などで、端末を取り出し調べものをする姿が普通に見られます。コロナ禍においては、朝の礼拝など様々な場面でオンライン方式を取り入れていました。

導入に踏み切ったのは、「一歩先を行くような取り組みができるのでは?」という可能性を見いだしたからです。ソフト選定に向けて、教員から続々と提案が寄せられています。導入と同時に、実験的な試みをスタートさせる予定です。

2023年春から国際プログラムが再始動

同志社の他校と共に実施しているThe Nueva Middle Schoolとの交換プログラムが再開しました。夏のプログラムの募集も行います。それらと並行して、オンライン交流も継続していきたいと思っています。一つの課題について共に学ぶ、共同研究に取り組むところが利点。コロナ禍がもたらした功罪の“功”の部分であると感じます。2023年度は、WWL拠点校としての取り組みの一環である、持続可能なまちづくり海外実地研修も復活させたいと考えています。

新しく始めるという意識を持ち検証を推進

2023年度は週5日制の新カリキュラムの完成年度にあたります。新カリキュラムでは、帰国生にとって難しい日本語が頻出する保健体育科の保健領域などを学ぶ年次は独自に設定しています。これは教育課程特例校の認定を受けたことにより実現したのですが、改めて、本校の帰国生教育を認めていただいているという実感を得る機会となりました。

ポストコロナ時代は、新しく始めていく時代だと考えています。同じ行事も、先輩の取り組みを見ていない生徒がやると、今までとは違うものになっています。同様に教育活動においても、単に

繰り返すのではなく、いったんリセットし、検証しながら進めるという意識を持つことが必要なのだろうと感じます。社会の一時停止を経験したことをチャンスと捉え、より良い形を追い求めていきたいと思えます。

同志社国際中学校・高等学校 2022年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	英語科専任教員 1名採用	前年度退職者補充
教育・研究	ワールドワイドラーニング採択	高度かつ多様な科目内容の開発と実践
	国際交流プログラムの実施	NUEVA MIDDLE SCHOOLオンライン交流(5名) NUEVA MIDDLE SCHOOL交換プログラム(7名) NUEVA UPPER SCHOOL交換プログラム(5名) Phillips Academy Andover Summer Session(4名) Harvard Summer School Secondary School Program(2名) Summer Challenge at Boston University(2名)
	校内英語試験の実施	生徒全員が実用英語検定またはTOEFLを受験
	平和教育	中学2年生 長崎研修旅行 高校2年生 沖縄研修旅行
学生生徒支援	奨学金事業の実施	海外長期留学奨学金(給付5名) First Semester留学奨学金(給付1名)
	修学支援事業の実施	あんしん修学支援金(給付60名)、同志社在学修学特別支援金(1名)

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
コミュニケーションセンター環境整備	コミュニケーションセンタートイレ改修工事	2022年7・8月	960万円	学生生徒等納付金
体育施設整備	志遠館冷暖房設備設置工事	2022年7・8月	3,124万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数 (2022年5月1日現在)				
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	130	129	420	382
高等学校	270	263	810	817
合計	400	392	1,230	1,199

教員数、職員数 (2022年5月1日現在)					
教員数			職員数		
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計
56	88	144	6	2	8
総計			総計		
152			152		

事業の概要

同志社小学校

Doshisha Elementary School



よこい かずひこ
横井 和彦 校長

DATA

創立 2006年
所在地 〒606-0001
京都市左京区岩倉大町89-1
TEL:075-706-7786
URL <https://www.doshisha-ele.ed.jp/>



ポストコロナ時代にふさわしい、新しい道草教育を創り上げる

京都ユネスコ協会とのSDGs連携事業が活性化

2021年度から6年生は、京都ユネスコ協会とのSDGs連携事業として、年間を通してSDGsの学習に取り組んでいます。その一環として理科では、STEAM教育の要素を取り入れながら活動する「SDGs×STEAMプロジェクト」を展開しました。「お菓子プロジェクト」では、京都府菓子工業組合青年部に「SDGs達成のために協力して取り組みたい企画案」を提出。ご協力を得て、お菓子のプラスチック包装を減らす「DES脱プラお菓子キャンペーン」を開催することができました。12月には京都ユネスコ協会や大学・企業の方々を招いて活動報告会を実施。さらに3月には2022年度のSDGs協働学習の締めくくりとして、6年生が京都ユネスコ協会から「SDGsプレイヤー」として表彰されました。

道草教育の様々な活動・行事や国際交流を実施

宿泊体験学習を一部再開し、4年生は淡路島、5年生は熊本・長崎、6年生は修学旅行を兼ねて北海道を訪れました。クラスがまとまっていく様子を見て、宿泊を伴う行事の重要性を改めて実感しています。次年度も4~6年生については実施する予定です。

異学年が協力し合うワイルド・ローバー活動も徐々に活性化。その一つであるスポーツフェスティバルでは、3年ぶりに保護者の方に参観していただくことができました。

国際交流としては、オンラインを活用した台湾・台東大学附属小学校との交流に加え、英語の授業内に対面で、同志社大学で学ぶ留学生と交流する機会を設けました。

年長児対象の体験型イベントを開催

年長児とその保護者に対して、2021年度に学校説明会の代替として企画・実施したドキドキ学校体験を行いました。学校説明会と、昨年度はオンラインを活用して行ったわくわく『道草』体験も対面にて再開。わくわく『道草』体験では、教員がロボットに扮して

のプログラミング学習などを実施しました。来校していただける機会の充実化により、志願者数の増加につながりました。

新たに創造するという意識で教育を推進

2023年度は、コロナ禍以前の学校生活を知らない学年が半数以上を占めることになります。ポストコロナ時代では道草教育において再開できる取り組みがさらに広がるとは思いますが、単なる回帰にとどまるのではなく、新たな気持ちで創り上げる姿勢を大切にしたいと考えています。

同志社小学校 2022年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育研究	宿泊体験学習	学年毎の合宿実施を予定 4年生:淡路島 5年生:熊本・長崎 6年生:修学旅行が宿泊体験学習を兼ねる
	修学旅行	6年生北海道
	国際交流・国際理解教育	同志社大学の留学生を招き、英語の授業を中心に児童と交流を深める活動を実施するとともに友好協定を締結した海外の小中学校との交流活動を積極的に進める(オンラインを活用して実施する)
児童支援	奨学事業の実施	同志社小学校奨学金の給付
	同志社小学校教育支援および施設・設備整備資金助成	一口20万円

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
環境整備	総合遊具の修繕	2022年度	215万円	学生生徒納付金・寄付金
環境整備	放送室の整備	2022年度	220万円	学生生徒納付金・寄付金
施設整備	チャペルコートの外壁塗装	2022年度	932万円	学生生徒納付金・寄付金

入学定員、入学者数、収容定員、児童数 (2022年5月1日現在)				
区分	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
小学校	90	88	540	535

教員数、職員数 (2022年5月1日現在)						
教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
28	16	44	2	3	5	49

同志社国際学院

Doshisha International Academy - DIA



やなひた まさひこ
柳田 昌彦 校長

DATA

創立 2011年
所在地 〒619-0225
京都府木津川市木津川台7-31-1
TEL:0774-71-0810
URL <https://www.dia.doshisha.ac.jp/>



良心教育の礎を築く場として、より良き人生、世界を創造する力を育む

初等部(DIAES)の教育内容と児童募集

初等部では、「一条校」「バイリンガル教育」「探究的な学び」を三本の柱としています。バイリンガル教育は、6年間を通じて約50%の授業を英語で実施し、また、探究的な学びは、2019年IB(国際バカロレア機構)にPYP(Primary Years Programme)校として認定され、引き続き三本の柱の充実に取り組んでいます。

児童募集に関しては、新1年生入学試験と年2回の編転入試を行うことにより、各学年における定員の充足を図っています。2022年度は5月21日・6月18日に学校説明会(来校型)、12月5~7日及び2月20~22日にスクールツアー(学校見学会)、5月24~27日及び2月14・15日にオンライン相談会を実施し、本校の教育を知っていただく機会を設けました。

国際部(DISK)の教育内容

国際部は、インターナショナルスクールとして、全ての授業を英語で行っています。また、IB(PYP・DP(Diploma Programme))認定校として、国際基準の教育環境にあります。現在、6年生以上の学年に生徒が在籍中(新入生募集停止)です。

探究学習と学校生活

探究学習の一環として、初等部全学年が校外学習を行いました。体験や経験を通して身につく生きた学習となりました。水泳学習や、10月20・21日にはスポーツデイを開催。11月5日のきずな祭は、3年ぶりに開催することができました。宿泊学習は、3年生が9月15・16日に奈良県川上村へ、5年生が10月12~14日に東京・群馬方面へ行きました。6年生は修学旅行として9月27~30日に広島・熊本方面を巡り、平和教育とSDGs教育をテーマに貴重な時間を過ごしました。

4・7・10・2月に授業参観&学級懇談会を実施し、保護者の方々にも学習成果を見ていただきました。1月26・27日に6年生によるPYPエキシビションを開催しました。9回目となる今回は、オンラインオープンスクールとして2月14~21日に録画した動画を一般の方(申込者限定)にも公開しました。

2022年度の総括と次年度に向けて

開校12年目を迎え、一部施設設備の更新・整備を行いました。引き続き学習環境の充実を進めます。昨年リニューアルした公式ホームページを活用し、魅力ある教育内容を、生徒の生き生きとした表情とともに動画で積極的に配信するなど、広報活動のさらなる強化を図りたいと考えています。

同志社国際学院 2022年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織	宿泊体験学習 修学旅行	3年:川上村(奈良)、5年:東京・群馬、 6年:広島・熊本 ※1年(校内)、2年(琵琶湖)、4年(美山) →コロナのため中止
	PYPエキシビション	初等部6年生による探究型学習の集大成として卒業研究発表会を1/26・27に実施
	IBワークショップ	国際バカロレア教育プログラム理解・促進のため、教員のIBワークショップへの参加、及び校内研修会の実施
※国際部 2018年9月入学者から生徒募集停止		
児童・生徒支援	同志社国際学院奨学金	校友会寄付金及び新島基金奨学金を財源とする
	同志社国際学院国際部生徒に係る高等学校等就学支援金相当の助成 同志社国際学院国際部大学進学関係試験に係る受験料助成	

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
情報環境整備	児童貸出用iPadの更新	2022年度	300.6万円	学生生徒納付金・寄付金
情報環境整備	教職員用固定電話・PHSのリプレイス	2022年度	930万円	
施設設備整備	エントランスルーフの外壁塗装	2022年度	286万円	

入学定員、入学者数、収容定員、児童数 (2022年5月1日現在)

区分	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
国際学院				
初等部	60	51	360	343
国際部	grade4~12	25	10	200
37				

教員数、職員数 (2022年5月1日現在)						
教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
42	5	47	2	4	6	53

事業の概要

同志社幼稚園

Doshisha Kindergarten



きたがわ まさあき 園長 北川 雅章

DATA
 創立 1897年
 所在地 〒602-0844 京都市上京区寺町通
 石薬師下る染殿町665番地1
 TEL:075-748-0027
 URL https://kinder.doshisha.ac.jp/



未就園児対象プログラムの積極展開により、選ばれる幼稚園を目指す

全学年を対象に英語キッズ・体操キッズを実施

2021年度に引き続き、全学年を対象として週1回、保育時間内に英語キッズ・体操キッズを実施しました。英語キッズはネイティブの専門講師による集団レッスンです。楽しみながら英語や異文化に触れることを通して、視野を広げるとともに国際感覚の芽を育むことを目的としています。園児にとって英語に興味を持つきっかけとなるよう、今後も継続していきます。加えて2023年度は、幼稚園に隣接するリチャーズハウス(留学生寮)を利用する留学生との交流の機会を設けたいと考えています。

同志社大学の施設などを利用しながら行事を開催

年長組のお泊り保育の代替行事として、2021年度と同様、お楽しみ会を行いました。昨年度、感染防止対策として学年別の開催となった運動会は、会場を園庭よりも広い京都御苑のグラウンドに変更。名称をスポーツフェスティバルとし、全学年揃って行うことができました。京都御苑では拡声器や音楽再生機を使用できないため、ダンスの代わりに、親子がペアで走るリレーなどの保護者参加型の競技を増やしてプログラムを構成しました。皆に楽しんでいただけたと思います。クリスマス礼拝・祝会は、同志社大学室町キャンパス内の寒梅館・ハーディーホールにて実施しました。

安全性の観点から園庭の大木を伐採

安全性の観点から、園庭の一角にあった大木を伐採しました。2023年度に、切り株の上に橋を設けるなど、安全に通り返けることができるよう工事を行う予定です。これまではこの大木により、園庭から1階ホールへの動線が遮られていました。工事を終えれば、ホールでの行事を屋外から観覧いただくなど、状況に応じてホールをより広く使えるようになるのではないかと期待しています。

未就園児対象の体験型プログラムを再開

未就園児の親子を対象とした体験型プログラムを再開しました。

幼稚園を選ぶ際は子どもの意見を尊重するケースが多いため、園舎や園庭での活動、在園児との触れ合いを体験できる体験型プログラムは、広報活動において非常に重要な位置づけにあります。1年間を通して参加することができる登録制の「てんしのはねクラス」は月1回、各回申込制の「こひつじクラス」は月1~2回のペースで実施。いずれも在園児と一緒に、工作や人形劇の鑑賞、運動遊び、おやつ時間などを体験していただきました。

志願者が増加したことから、体験プログラムの重要性を改めて実感しています。今後も積極的に展開していきます。

最年少組の設置に向けて引き続き検討

少子化に伴う志願者減少の解決策として、将来的には4年保育を施行したいという思いがあります。子育てに悩む保護者は多く、最年少組のニーズは高まっています。最年少組の有無が、幼稚園選びのポイントの一つになるケースも少なくはありません。入園説明会や体験型プログラムをはじめとする広報活動のさらなる活性化を図るとともに、最年少組の設置に向けて、具体的な検討を進めていきます。

同志社幼稚園 2022年度の事業実績				
区分	事業	内容補足		
教職員採用	アルバイト4名	教育充実のため必要な教職員採用		
教育・研究	教育カリキュラムで、知・徳・体をバランスよく強化する。新園舎での環境設定の工夫	教育内容の目標達成に努めた。教育力・人間力の育みを目指した。遊びの中から学べる環境作りを工夫した。		
財政	教育援助助金	教育内容を充実するために募集		
入園定員、入園者数、収容定員、園児数		(2022年5月1日現在)		
	入園定員	入学者数	収容定員	在籍者数
幼稚園	30	32	100	101
教員数、職員数		(2022年5月1日現在)		
	教職員数			
	総計			
	11			

沿革

History

1875(明治8)年 11月29日	官許「同志社英学校」を開校 新島襄初代社長に就任
1876(明治9)年 9月	今出川校地(相国寺門前の薩摩藩邸跡)に校舎、食堂を建て寺町から移る
10月	京都御苑内の旧柳原邸(現・京都迎賓館の一部)で女子塾を開設
1877(明治10)年 4月	同志社分校女紅場を開設
9月	女紅場を同志社女学校と改称
1883(明治16)年 2月	「同志社社則」を制定
1884(明治17)年 4月	新島、2度目の海外旅行に出席(翌年12月帰国)
9月	同志社最初の煉瓦建築、彰栄館竣工(国の重要文化財)
1886(明治19)年 6月	新礼拝堂(チャペル)竣工(国の重要文化財)
1887(明治20)年 11月	書籍館(現・有終館)開館(国の重要文化財) 同志社病院・京都看護婦学校の開院、開校式
1888(明治21)年 11月	「同志社大学設立の旨意」を全国の主要雑誌・新聞に発表
1890(明治23)年 1月23日	新島、静養先の神奈川大磯にて永眠(46歳)
7月	アメリカの実業家J.N.ハリスの10万ドルの寄付によるハリス理化学館竣工(国の重要文化財)
9月	ハリス理化学校開校
1891(明治24)年 9月	政法学校開校
1892(明治25)年 6月	[女学校]本科を普通科、高等科を専門科(師範科、文学科、神学科)に改める
1893(明治26)年 10月	同志社徽章(校章)を制定
1894(明治27)年 1月	神学館(現・クラーク記念館)開館式(国の重要文化財)
1896(明治29)年 4月	普通学校を同志社高等普通学校と改称し、新たに同志社尋常中学校を開設
1897(明治30)年 3月	M.F.デントン、出町幼稚園(現・同志社幼稚園)を開園
1900(明治33)年	出町幼稚園を今出川幼稚園と改称
1901(明治34)年 3月	[女学校]普通科を高等普通科と改め、新たに専門部を設置
1904(明治37)年 4月	専門学校令による神学校と専門学校を開校 政法学校廃校
1906(明治39)年 4月	同志社病院・京都看護婦学校閉鎖 ハリス理化学校廃校
1908(明治41)年	同志社カレッジソングができる
1912(明治45)年 4月	専門学校令による同志社大学(予科、神学部、政治経済学部、英文科)、女学校専門学部(英文科、家政科)を開校
1920(大正9)年 4月	大学令による同志社大学(文学部、法学部、大学院、予科)の開校
1922(大正11)年 4月	専門学校令による大学を専門学校(神学部、英語師範部、高等商業部、政治経済部)として再編成
1928(昭和3)年 1月	[女学校]普通学部を女学校高等女学部と改称
1929(昭和4)年 4月	[専門学校]高等商業部を岩倉に移転
1930(昭和5)年 6月	[女学校]専門部を女子専門学校と改称
9月	[女学校]普通学部を高等女学部と改称
12月	[専門学校]高等商業部を高等商業学校と改称
1943(昭和18)年 4月	中学校令による中学校開校
1944(昭和19)年 4月	工業専門学校(電気通信科、機械科、化学工業科)開校
1947(昭和22)年 4月	新学制により新制中学校、女子中学校発足
1948(昭和23)年 4月	新制大学(神学部、文学部、法学部、経済学部) 新制高等学校、新制定時制商業高等学校、 新制女子高等学校を設置
1949(昭和24)年 4月	商学部と工学部を新設し、大学は六学部となる 女子大学(学芸学部)開校 高等学校が岩倉校地へ移転
1950(昭和25)年 4月	[大学]大学院修士課程(神・文・法・経済・商各研究科)を開設 [大学]短期大学部(夜間2年制)(英語・商経・工各学科)を開設

1951(昭和26)年 3月	[大学]教養学部解散(1948年4月発定)
9月	香里学園を合併し、香里中学校、同高等学校を開校
1953(昭和28)年 4月	[大学]大学院博士課程開設
1954(昭和29)年 4月	[大学]短期大学部を発展的に解消、大学2部(4年制)(文・法・経済・商・工各学部)を開設
1955(昭和30)年 4月	[大学]工学研究科修士課程開設
1967(昭和42)年 4月	[女子大学]文学研究科修士課程開設
1968(昭和43)年 4月	[女子大学]家政学研究科修士課程開設
1975(昭和50)年 4月	創立100周年を迎え、記念事業を行う [女子大学]文学研究科博士後期課程開設
1976(昭和51)年 3月	商業高等学校廃校
1980(昭和55)年 4月	国際高等学校開校
1986(昭和61)年 4月	田辺校地(現・京田辺校地)開校 大学・女子大学の授業が開始 [女子大学]短期大学部開設
1988(昭和63)年 4月	国際中学校開校
1989(平成元)年 4月	[女子大学]学芸学部にて日本語日本文学科開設
1991(平成3)年 4月	[大学]アメリカ研究科開設
1994(平成6)年 4月	[大学]工学部および工学研究科、 理工学研究所を田辺校地(現・京田辺校地)に統合移転
1995(平成7)年 4月	[大学]総合政策科学研究科開設
1997(平成9)年 4月	[大学]昼夜開講制を実施
1999(平成11)年 4月	[大学]留学生別科を開設
2000(平成12)年 4月	創立125周年を迎え記念事業を行う [女子大学]現代社会学部開設、短期大学部募集停止
2002(平成14)年 4月	[女子大学]学芸学部にて情報メディア学科開設 [香里中学]共学化
2004(平成16)年 4月	[大学]政策学部開設 工学部に情報システムデザイン学科、環境システム学科開設 司法研究科(法科大学院)開設 ビジネス研究科(ビジネススクール)開設 [女子大学]現代社会学部に現代こども学科開設 国際社会システム研究科開設
2005(平成17)年 4月	創立130周年を迎え記念事業を行う [大学]文学部・文学研究科を再編して 社会学部・社会学研究科開設 文化情報学部開設 [女子大学]薬学部開設
2006(平成18)年 4月	同志社小学校開校
2007(平成19)年 4月	[大学]文化情報科学研究科開設 [女子大学]学芸学部にて国際教養学科開設
2008(平成20)年 4月	[大学]生命医科学部開設、スポーツ健康科学部開設、 工学部を再編し理工学部開設、 理工学部に数理システム学科開設、生命医科学研究科開設
2009(平成21)年 4月	[大学]心理学部・心理学研究科開設 [女子大学]表象化学部開設
2010(平成22)年 4月	創立135周年を迎え記念事業を行う [大学]スポーツ健康科学研究科開設、 グローバル・スタディーズ研究科開設 [中高]中学校・高等学校統合
2011(平成23)年 4月	[大学]グローバル・コミュニケーション学部開設 同志社国際学院開校
2012(平成24)年 4月	[大学]脳科学研究科開設 工学研究科を理工学研究科と改称 [女子大学]薬学研究科開設
2013(平成25)年 4月	[大学]グローバル地域化学部開設 [女子大学]音楽専攻科開設
2014(平成26)年 4月	[大学]ビジネス研究科グローバル経営研究専攻 修士課程開設
2015(平成27)年 4月	創立140周年を迎え記念事業を行う [女子大学]看護学部開設
2017(平成29)年 9月	[大学]留学生別科廃止 [大学]アメリカ研究科廃止
2018(平成30)年 4月	[女子大学]看護学研究科開設
2020(令和2)年 4月	[幼稚園]移転

(2023年4月現在)

法人の概要

法人の取り組み

グラフで見る同志社

事業の概要

財務の概要

事業計画

財務の概要

2022年度決算の概況

2022年度は、行動制限を伴わない社会経済活動再開の兆しを見せる一方で、国際情勢の緊迫化を意識した組織運営が求められる状況となりましたが、本法人においては、大学の「同志社大学ビジョン2025」、女子大学の「Vision150」を含め、創立150周年を迎える2025年を見据え、着実な歩みを止めることなく、良心教育を基軸とした教育研究活動の高度化、活性化を推し進める一年となりました。

法人内各学校の学生・生徒・児童・園児数は、特に大学および女子大学では入学定員を厳格に管理しつつ、2021年度の41,134名から本年度は369名増加の41,503名(各5月1日現在)となり、予算と比しても学生生徒等納付金の安定的収入を確保することができました。

また、主に大学における入学志願者数の見込みからの増における手数料の増収、同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募

や同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”、同志社創立150周年記念事業募金などによる寄付金の増収、主に中学校・高等学校に係る経常費等補助金の増収、受取利息・配当金の増収、私立学校施設整備費補助金の受入によるその他の特別収入の増収などにより、事業活動収入計は予算を大きく上回る額を確保することができました。

支出では、人件費はほぼ予算通りでしたが、光熱水費の高騰などにより、教育研究経費および管理経費は予算をやや上回りました。また、施設設備整備事業では、大学の教室棟(寧静館)および教室・研究室棟(新創館)ならびに女子大学の京田辺キャンパストイレ改修工事などを実施しました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の本学の財政状況を説明します。

(文中、表の金額は、説明のため百万円未満を四捨五入等調整し、百万円単位で表しています。)

学校会計の用語解説

国または、地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、学校法人会計基準に従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。

計算書類は、主要なものとして資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の3種類があります。この3種類に加えて、付属の表として活動区分資金収支計算書を掲載しています。

資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3つの活動区分(教育活動、施設整備等活動、その他の活動)ごとの収支に組み替えて、各々の活動の資金の流れを表したものです。

教育活動による資金収支は、キャッシュベースによる本業の教育研究活動の収支状況です。施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の整備にかかる支出とその財源を表しています。その他の活動による資金収支は、借入金や資金運用などの財務活動です。

事業活動収支計算書

当該年度の経常的な事業活動(教育活動収支、教育活動外収支)と臨時的な事業活動(特別収支)に区分して、それぞれの経営状況および収支の均衡状態を表したものです。

教育活動収支は、学校本来の経常的な教育研究活動にかかる収入および支出です。教育活動外収支は、経常的な財務活動および収益事業の活動にかかる収入および支出です。特別収支は、施設設備の整備などにかかる臨時的な収入および支出です。

貸借対照表

一定時点(3月末現在)の財産の状態を明らかにするものです。

学校会計と企業会計

企業会計の計算書類の主な目的は経営成績を明らかにして利益を測定することですが、学校会計の計算書類では収支の対応を明示して財政の均衡状態を表すことに主眼が置かれています。

教育研究活動を事業目的とする学校法人は公共性が高い公益法人であり、その安定性、継続性が強く求められていることから、学校法人会計基準も長期にわたる収支の均衡を求める内容となっています。

それぞれの計算書類で使用する用語とその意味は次のとおりです。

教育研究経費と管理経費

物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。前者を教育研究経費、後者を管理経費といいます。管理経費に該当するものは、役員の業務遂行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、学寮(全寮制を除く)に要する経費などです。

事業活動収入

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の収入の部を合計したものです。当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

事業活動支出

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の支出の部と予備費を合計したものです。人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、以下の第1号から第4号に該当するものです。これは事業活動収入と事業活動支出の差額(=基本金組入前当年度収支差額)の中から充当します。これを基本金の組入(くみいれ)といいます。

第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1ヶ月分の運転資金相当額です。

当年度収支差額

事業活動収入と事業活動支出の差額(=基本金組入前当年度収支差額)から基本金組入額を控除した額で、当年度の財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

資金収支計算書

2022年度法人総合資金収支計算書は表1のとおりです。

[()内は予算比・+は増加、△は減少]

1 収入の部

■ 学生生徒等納付金収入

486億6,800万円(+6億7,800万円)

予算積算時の収納見込額からの差異により、主に大学で5億5,200万円、女子大学で1億2,900万円の増収です。

■ 手数料収入

21億200万円(+8,300万円)

増加の主な要因は入学検定料で、予算計上数に対する入学志願者数の見込みからの増減により、主に大学で1億1,700万円の増収、女子大学で3,400万円の減収です。

■ 寄付金収入

8億600万円(+2,400万円)

民間企業、在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会などからの寄付の他、研究助成あての奨学寄付、同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金や同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”、同志社創立150周年記念事業募金への寄付などを受け入れました。

■ 補助金収入

67億6,400万円(+4億6,800万円)

国庫補助金は、大学、女子大学における日本私立学校振興・共済事業団の私立大学等経常費補助金や文部科学省の私立学校施設整備費補助金および研究設備整備費等補助金に加え、高等教育の修学支援新制度に伴う授業料等減免交付金等を受け入れ、予算に対して2億5,200万円増収の46億8,900万円となりました。

地方公共団体補助金は、京都府や大阪府などから各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園への私学運営費補助金や学費軽減に係る補助金などで、予算に対して2億1,500万円増収の20億7,400万円となりました。

■ 付随事業・収益事業収入

12億9,400万円(+7,200万円)

企業などからの共同研究・受託研究による収入、寮費や小学校給食費、知的財産に係る収入などを計上しています。大学の受託事業収入でワクチン職域接種に係る収入1,400万円を含み1億5,100万円の増収がある一方、大学の補助活動収入で8,400万円の減収です。

■ 受取利息・配当金収入

4億7,700万円(+2億1,700万円)

第3号基本金引当特定資産運用収入およびその他の受取利息・配当金ともに、運用実績により増収となりました。

■ 雑収入

13億6,100万円(+3,900万円)

貸与奨学金に係る徴収不能引当金取崩額で5,400万円、退職金財団交付金収入4,800万円の増収がある一方、教室利用料などの施設設備利用料で4,300万円の減収です。

■ その他の収入

262億9,500万円(+218億200万円)

第2号基本金引当特定資産取崩収入は大学の教室棟(寧静館)や教室・研究室棟(新創館)建設資金などへの充当です。また、第3号基本金、退職給与、減価償却の引当特定資産取崩収入は、満期を迎えた有価証券の償還などによるものです。

表1 2022(令和4)年度 法人総合資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	支出の部			科目	収入の部		
	予算	決算	差異		予算	決算	差異
人件費支出	32,672	32,563	109	学生生徒等納付金収入	47,990	48,668	△ 678
教育研究経費支出	17,466	17,444	22	手数料収入	2,019	2,102	△ 83
管理経費支出	2,618	2,790	△ 172	寄付金収入	782	806	△ 24
借入金等利息支出	0	0	0	補助金収入	6,296	6,764	△ 468
借入金等返済支出	0	0	0	資産売却収入	0	0	0
施設関係支出	5,558	3,857	1,701	付随事業・収益事業収入	1,222	1,294	△ 72
設備関係支出	1,310	963	347	受取利息・配当金収入	260	477	△ 217
資産運用支出	6,200	29,418	△ 23,218	雑収入	1,322	1,361	△ 39
その他の支出	1,120	1,623	△ 503	借入金等収入	0	0	0
予備費	378	0	378	前受金収入	9,861	10,037	△ 176
				その他の収入	4,493	26,295	△ 21,802
資金支出調整勘定	△ 1,045	△ 1,320	275	資金収入調整勘定	△ 10,875	△ 11,440	565
翌年度繰越支払資金	23,828	25,761	△ 1,933	前年度繰越支払資金	26,735	26,735	
支出の部合計	90,105	113,099	△ 22,994	収入の部合計	90,105	113,099	△ 22,994

資金収支計算書

2 支出の部

人件費支出

325億6,300万円(△1億900万円)

教員人件費は219億8,500万円が1億8,100万円の減少、職員人件費は87億9,700万円が1億5,100万円の減少で、大学などでの教員数の見込からの減少および職員の退職者の予算積算時からの増などによるものです。退職金支出は17億3,000万円で、依頼退職者に係る見込み額からの増加などにより2億2,100万円増加しました。

なお、前年度に比べると、教員人件費は2億7,200万円の増加、職員人件費は1億9,300万円の増加となっています。

教育研究経費支出

174億4,400万円(△2,200万円)

光熱水費の執行増および大学での施設設備整備に係る事業費の予算計上後の勘定科目変更による増額などにより、大学での学部・研究科等教育研究費があるものの、総額では予算内に収まりました。

なお、前年度は158億7,200万円で、光熱水費の増に加え、大学で数年おきに実施するインフラ系情報システムリプレースの実施などにより、15億7,200万円の増加となっています。

管理経費支出

27億9,000万円(+1億7,200万円)

予算未計上のワクチン職域接種に係る委託費などにより予算に比べて増加し、前年度実績の27億7,500万円からは1,500万円の増加となっています。

施設関係支出

38億5,700万円(△17億100万円)

設備関係支出

9億6,300万円(△3億4,700万円)

建物、構築物、機器備品、図書、ソフトウェアなどの固定資産取得による支出です。なお、固定資産への計上が必要とされるリース取引にかかるリース料総額を含んでいます。

本年度の主な施設設備整備事業は以下のとおりで、予算からの減少の主な要因は、予算計上事業の執行時の教育研究経費・管理経費への勘定科目変更および工事計画変更による執行減です。

■大学

教室棟(寧静館)改築工事 16億2,500万円

教室・研究室棟(新創館)改築工事 4億9,800万円

知真館1号館・3号館換気設備設置工事 2億3,500万円

京田辺キャンパストイレ改修工事 2億2,100万円

ハーディーホール天井・照明・スピーカー改修工事 1億4,100万円

学生寮(此春寮)改修工事 1億900万円

洋弓場防矢・ソフトボール場フェンスオーバー対策等 1億500万円

■女子大学

京田辺キャンパストイレ改修工事 1億9,500万円

資産運用支出

294億1,800万円(+232億1,800万円)

有価証券の満期償還に伴う各引当特定資産などの買い替えおよび本年度に増額した各引当特定資産への繰り入れによる支出です。

表2 2022(令和4)年度 法人総合活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		金額	科目		金額	科目		金額	
収入	学生生徒等納付金収入	48,668	収入	施設設備寄付金収入	115	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,898	
	手数料収入	2,102		施設設備補助金収入	227		退職給与引当特定資産取崩収入	1,269	
	特別寄付金収入	658		第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,760		受取利息・配当金収入	477	
	一般寄付金収入	33		減価償却引当特定資産取崩収入	19,100		その他の収入	565	
	経常費等補助金収入	6,537		施設整備等活動資金収入計	22,202		その他の活動資金収入計	4,209	
	付随事業収入	1,294		施設関係支出	3,857		金銭信託購入支出	1,000	
	雑収入	1,334		設備関係支出	963		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,418	
	教育活動資金収入計	60,626		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,800		退職給与引当特定資産繰入支出	1,100	
	支出	人件費支出		32,563	減価償却引当特定資産繰入支出		23,100	その他の支出	127
		教育研究経費支出		17,444	施設整備等活動資金支出計		29,720	その他の活動資金支出計	4,645
管理経費支出		2,750	差引	△ 7,518	差引	△ 436			
教育活動資金支出計		52,757	調整勘定等	△ 174	調整勘定等	0			
差引		7,869	施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 7,692	その他の活動資金収支差額(C)	△ 436			
調整勘定等		△ 715	小計 (A)+(B)	△ 538	小計+(C)	△ 974			
教育活動資金収支差額(A)		7,154			前年度繰越支払資金	26,735			
					翌年度繰越支払資金	25,761			

表3 資金収支計算書の推移

(単位:百万円)

科目	2018	2019	2020	2021	2022
収入の部					
学生生徒等納付金収入	48,680	48,381	48,456	48,291	48,668
手数料収入	2,328	2,197	1,986	2,024	2,102
寄付金収入	751	815	885	767	806
補助金収入	5,105	5,029	6,392	6,281	6,764
資産売却収入	8	0	230	2,100	0
付随事業・収益事業収入	1,157	1,088	1,132	1,304	1,294
受取利息・配当金収入	411	339	377	390	477
雑収入	1,422	1,634	1,233	1,007	1,361
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	9,612	9,718	9,883	10,273	10,037
その他の収入	22,748	32,834	30,781	26,453	26,295
資金収入調整勘定	△ 10,992	△ 10,804	△ 10,757	△ 10,641	△ 11,440
前年度繰越支払資金	28,871	28,566	30,639	24,893	26,735
収入の部合計	110,101	119,797	121,237	113,142	113,099
支出の部					
人件費支出	31,627	32,347	31,779	31,315	32,563
教育研究経費支出	15,855	15,374	15,289	15,872	17,444
管理経費支出	2,852	2,566	2,700	2,775	2,790
借入金等利息支出	1	0	0	0	0
借入金等返済支出	78	11	0	0	0
施設関係支出	1,759	3,901	3,755	3,497	3,857
設備関係支出	1,094	1,298	1,342	1,071	963
資産運用支出	27,940	33,540	41,610	31,750	29,418
その他の支出	1,900	1,596	1,399	1,575	1,623
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 1,571	△ 1,475	△ 1,530	△ 1,448	△ 1,320
翌年度繰越支払資金	28,566	30,639	24,893	26,735	25,761
支出の部合計	110,101	119,797	121,237	113,142	113,099

表4 活動区分資金収支計算書の推移

(単位:百万円)

科目	2018	2019	2020	2021	2022
教育活動による資金収支					
収入	48,680	48,381	48,456	48,291	48,668
手数料収入	2,328	2,197	1,986	2,024	2,102
特別寄付金収入	629	634	714	659	658
一般寄付金収入	35	35	35	37	33
経常費等補助金収入	4,965	5,010	6,250	6,169	6,537
付随事業収入	1,157	1,088	1,132	1,304	1,294
雑収入	1,410	1,617	1,215	896	1,334
教育活動資金収入計	59,204	58,962	59,788	59,380	60,626
支出	31,627	32,347	31,779	31,315	32,563
教育研究経費支出	15,855	15,374	15,289	15,872	17,444
管理経費支出	2,825	2,543	2,652	2,751	2,750
教育活動資金支出計	50,307	50,264	49,720	49,938	52,757
差引	8,897	8,698	10,068	9,442	7,869
調整勘定等	△ 397	△ 169	582	562	△ 715
教育活動資金収支差額(A)	8,500	8,529	10,650	10,004	7,154
施設整備等活動による資金収支					
収入	87	146	135	71	115
施設設備寄付金収入	140	19	142	112	227
施設設備売却収入	8	0	230	2,100	0
第2号基本金引当特定資産取崩収入	480	810	790	1,770	2,760
減価償却引当特定資産取崩収入	14,000	18,900	17,400	16,399	19,100
施設整備等活動資金収入計	14,715	19,875	18,697	20,452	22,202
支出	1,759	3,901	3,755	3,497	3,857
設備関係支出	1,094	1,298	1,342	1,071	963
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,640	1,400	1,610	3,500	1,800
減価償却引当特定資産繰入支出	20,000	20,900	21,400	20,399	23,100
施設整備等活動資金支出計	24,493	27,499	28,107	28,467	29,720
差引	△ 9,778	△ 7,624	△ 9,410	△ 8,015	△ 7,518
調整勘定等	43	89	△ 115	58	△ 174
施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 9,735	△ 7,535	△ 9,525	△ 7,957	△ 7,692
小計 (A)+(B)	△ 1,235	994	1,125	2,047	△ 538
その他の活動による資金収支					
収入	0	0	1,000	0	0
第3号基本金引当特定資産取崩収入	4,600	6,695	6,100	4,222	1,898
退職給与引当特定資産取崩収入	1,802	4,799	3,722	2,600	1,269
受取利息・配当金収入	411	339	377	390	477
その他の収入	625	635	637	575	565
その他の活動資金収入計	7,438	12,468	11,836	7,787	4,209
借入金等返済支出	78	11	0	0	0
金銭信託購入支出	0	0	9,000	1,000	1,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	4,600	6,704	6,100	4,233	2,418
退職給与引当特定資産繰入支出	1,700	4,536	3,500	2,618	1,100
借入金等利息支出	1	0	0	0	0
その他の支出	129	138	107	141	127
その他の活動資金支出計	6,508	11,389	18,707	7,992	4,645
差引	930	1,079	△ 6,871	△ 205	△ 436
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(C)	930	1,079	△ 6,871	△ 205	△ 436
小計+(C)	△ 305	2,073	△ 5,746	1,842	△ 974
前年度繰越支払資金	28,871	28,566	30,639	24,893	26,735
翌年度繰越支払資金	28,566	30,639	24,893	26,735	25,761

事業活動収支計算書

2022年度法人総合事業活動収支計算書は表5のとおりです。

〔()内は予算比・+は増加、△は減少〕

1 事業活動収入計

616億2,500万円(+17億3,400万円)

教育活動収入における学生生徒等納付金、手数料、寄付金および経常費等補助金などの増収、教育活動外収入における受取利息・配当金の増収、特別収入における私立学校施設整備費補助金の受入によるその他の特別収入の増収などにより、予算比2.9%の増加となりました。前年度と比べても2億9,300万円、0.5%増となっています。

2 事業活動支出計

586億2,500万円(△2億3,400万円)

光熱水費の執行増などの影響がありましたが、事業活動支出計としては予算内に収まりました。予算に対して0.4%の減少となる一方、前年度からは21億1,200万円、3.7%増となっています。

3 基本金組入前当年度収支差額

30億円(+19億6,800万円)

予算では10億3,200万円の収入超過で基本金組入に十分な額を確保できていませんでしたが、事業活動収入が大幅に増加する一方で事業活動支出が予算内に収まったことにより、予算に対して19億6,800万円改善しました。ただし、前年度比では、18億1,900万円収入超過が減少しました。

4 基本金組入額合計

26億4,100万円(△1億9,000万円)

■ 第1号基本金組入額

3億2,100万円(△1億9,200万円)

当年度の固定資産増加額は施設および設備関係支出、現物寄付で49億1,900万円、過年度未組入に係る組入(未払金支払)は6,900万円となり、一方で施設や設備の更新による当期除却高は18億6,300万円、過年度に組入れた第2号基本金からの振替額は

27億6,000万円、未払金計上による未組入額の増加は4,400万円となっています。

■ 第2号基本金組入額

18億円(+1億円)

将来に教学施設設備などを取得するため、大学で教学施設設備整備資金12億円、研究装置設備等整備資金1億円、情報基盤整備資金2億円、女子大学で教育施設設備環境整備資金2億円(予算額1億円、期中に計画変更)、香里中学校・高等学校で教学施設整備資金1億円を計画に基づき組み入れました。

■ 第3号基本金組入額

5億2,000万円(+2,000万円)

大学で組入計画に基づく基金組入5億円、女子大学で寄付による基金組入2,000万円を行いました。

■ 第4号基本金組入額

-1(△1億1,800万円)

前年度決算額に基づき、本年度は組入が不要となりました。

5 当年度収支差額

3億5,900万円(+21億5,800万円)

予算では17億9,900万円の支出超過でしたが、事業活動収入が大幅に増加する一方、事業活動支出および基本金組入額が予算内に収まったことにより、予算に対して21億5,800万円改善し、支出超過が収入超過に転じることとなりました。

6 基本金取崩額

17億7,700万円(+14億2,000万円)

主に大学において固定資産取得額が予算額から減少したことにより、多額の基本金取崩額が発生することとなりました。

7 翌年度繰越収支差額

△214億7,500万円

表5 2022(令和4)年度 法人総合事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		予算	決算	差異	科目		予算	決算	差異
収入の部	学生生徒等納付金	47,990	48,668	△ 678	収入の部	資産売却差額	0	0	0
	手数料	2,019	2,102	△ 83		その他の特別収入	292	468	△ 176
	寄付金	490	691	△ 201		うち 施設設備寄付金・現物寄付	292	214	78
	経常費等補助金	6,296	6,537	△ 241		うち 施設設備補助金	0	227	△ 227
	付随事業収入	1,222	1,294	△ 72		特別収入計	292	468	△ 176
	雑収入	1,322	1,388	△ 66		資産処分差額	0	46	△ 46
	教育活動収入計	59,339	60,680	△ 1,341		その他の特別支出	0	42	△ 42
	人件費	32,505	32,394	111		特別支出計	292	380	△ 88
	教育研究経費	22,955	22,966	△ 11		特別収支差額	292	380	△ 88
	うち 減価償却額	5,489	5,522	△ 33		予備費	378	0	378
支出の部	管理経費	3,002	3,144	△ 142	基本金組入前当年度収支差額	1,032	3,000	△ 1,968	
	うち 減価償却額	384	393	△ 9	基本金組入額合計	△ 2,831	△ 2,641	△ 190	
	徴収不能額等	19	33	△ 14	第1号基本金組入額	△ 513	△ 321	△ 192	
	教育活動支出計	58,481	58,537	△ 56	第2号基本金組入額	△ 1,700	△ 1,800	100	
	教育活動収支差額	858	2,143	△ 1,285	第3号基本金組入額	△ 500	△ 520	20	
	受取利息・配当金	260	477	△ 217	第4号基本金組入額	△ 118	0	△ 118	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	当年度収支差額	△ 1,799	359	△ 2,158	
	教育活動外収入計	260	477	△ 217	前年度繰越収支差額	△ 23,611	△ 23,611	0	
	借入金利息	0	0	0	基本金取崩額	357	1,777	△ 1,420	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	翌年度繰越収支差額	△ 25,053	△ 21,475	△ 3,578	
教育活動外支出計	0	0	0	(参考)					
教育活動外収支差額	260	477	△ 217	事業活動収入計	59,891	61,625	△ 1,734		
経常収支差額	1,118	2,620	△ 1,502	事業活動支出計	58,859	58,625	234		

図1 事業活動収入の構成比

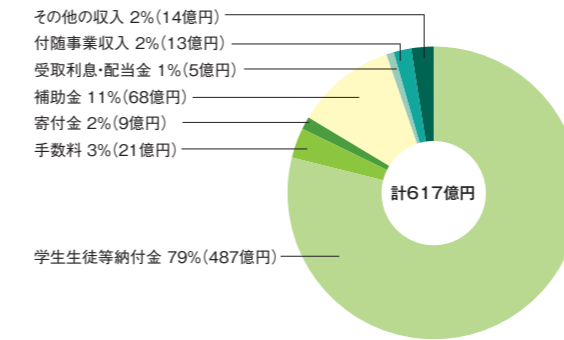


図2 事業活動支出+基本金組入額の構成比

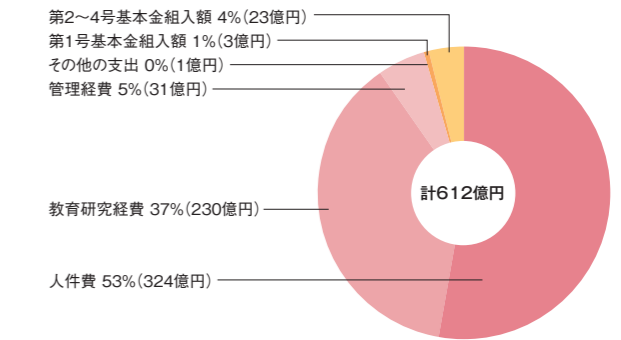


表6 収支の推移

(単位:百万円)

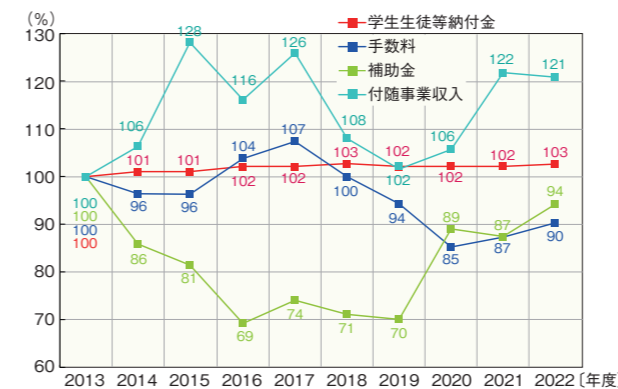
科目	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
学生生徒等納付金	47,413	47,762	47,920	48,462	48,504	48,680	48,381	48,456	48,291	48,668
手数料	2,329	2,246	2,242	2,416	2,501	2,328	2,197	1,986	2,024	2,102
寄付金	903	832	747	798	1,093	823	1,265	970	1,285	905
補助金	7,180	6,164	5,846	4,969	5,315	5,105	5,029	6,392	6,281	6,764
受取利息・配当金	777	675	954	508	445	411	339	377	390	477
付随事業収入	1,071	1,139	1,372	1,243	1,348	1,157	1,088	1,132	1,304	1,294
その他の収入	1,495	1,479	1,099	1,080	1,770	1,460	1,665	1,266	1,757	1,415
事業活動収入合計	61,168	60,297	60,180	59,476	60,976	59,964	59,964	60,579	61,332	61,625
人件費	30,213	30,768	30,799	31,138	32,014	31,525	32,084	31,588	31,333	32,394
教育研究経費	21,910	22,526	22,898	22,435	22,124	22,012	21,272	21,004	21,453	22,966
管理経費	2,884	2,975	3,003	2,793	2,908	3,122	2,847	2,989	3,132	3,144
その他の支出	752	249	223	529	375	215	567	461	595	121
事業活動支出計	55,759	56,518	56,923	56,895	57,421	56,874	56,770	56,042	56,513	58,625
基本金組入前当年度収支差額	5,409	3,779	3,257	2,581	3,555	3,090	3,194	4,537	4,819	3,000
基本金組入額合計	△ 5,791	△ 6,374	△ 4,379	△ 3,378	△ 1,760	△ 2,109	△ 3,664	△ 4,133	△ 4,122	△ 2,641
当年度収支差額	△ 382	△ 2,595	△ 1,122	△ 797	1,795	981	△ 470	404	697	359
前年度繰越収支差額	△ 27,170	△ 27,552	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136	△ 27,072	△ 23,611
基本金取崩額	0	3	194	404	18	407	598	660	2,764	1,777
翌年度繰越収支差額	△ 27,552	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136	△ 27,072	△ 23,611	△ 21,475

※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度以前については次のとおり基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の帰属収入=事業活動収入、資産運用収入(施設設備利用料を除く)=受取利息・配当金、事業収入=付随事業収入、消費支出=事業活動支出

事業活動収入の多くを占める学生生徒等納付金はなだらかな増加傾向後は伸びが止まっていますが、それ以外の各収入の影響により、事業活動収入全体としては600億円規模を安定的に確保する状況

となっています。一方、事業活動支出は2022年度は大きく増加していますが、基本金組入額を含めると一定規模で推移しており、当年度収支差額は近年ではほぼ収支均衡の状況です。

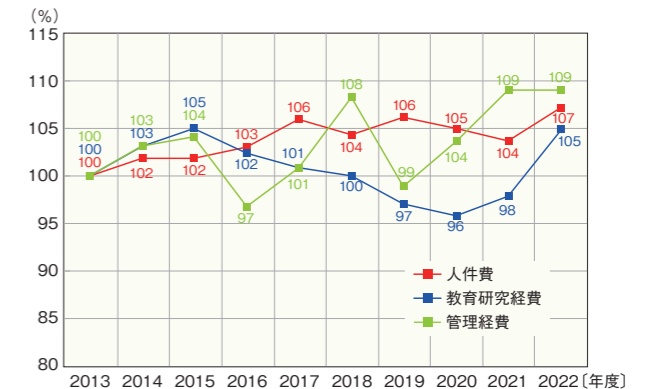
図3 事業活動収入の伸び率



※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度以前については次のとおり基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の帰属収入=事業活動収入、資産運用収入(施設設備利用料を除く)=受取利息・配当金、事業収入=付随事業収入、消費支出=事業活動支出

図3、図4は事業活動収入と事業活動支出の主な科目の伸び率です。事業活動収入では、学生生徒等納付金はなだらかな上昇カーブを描く状況です。手数料は、減少傾向だったところ近年は持ち直しつつあります。付随事業収入は年によりばらつきがありますが、共同研究・受託研究などでの産官学連携の進展を反映しています。

図4 事業活動支出の伸び率



事業活動支出では、教育研究活動の活性化に比して教育研究経費は2022年度を除き抑制気味ですが、人件費については計画的・安定的な教職員の配置との金額面のバランスに留意している状況を反映しています。

貸借対照表

2022年度法人総合貸借対照表は表7のとおりです。また、表8は過去10年間の貸借対照表の推移で、図5はこれをグラフ化したものです。繰越収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が支出超過額となります。

1 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる土地、建物、構築物や機器備品の整備充実と既存建物の取替更新により推移してきました。2014年度は、大学訪知館、言館、光館の建設、2015年度は、女子中学校・高等学校希望館の建設、2017年度は、女子大学新心館、楽真館、恵愛館の建設および聡恵館の増築、2019年度は、女子大学いづみ寮、幼稚園シャローム・ハウス、2020年度は大学致遠館、2021年度は大学継志寮、香里中学校・高等学校繁真館などの整備を進めています。2022年度末現在の建設仮勘定は、主に大学の教室棟(寧静館)および教室・研究室棟(新創館)改築工事によるものです。

特定資産は、第2号基本金、第3号基本金、退職給与および減価償却に係る引当特定資産について、必要額をそれぞれ設定しました。

本年度末の固定資産総額は、有形固定資産が減少する一方、これを上回る減価償却引当特定資産の増額などにより、前年度から20億3,700万円増加し、2,336億1,600万円となりました。

流動資産は、現金預金、金銭信託などで、本年度末は前年度からは5億500万円増加し、377億6,100万円となりました。

2 負債・純資産の部

固定負債の主な内容は退職給与引当金で、その全額を退職給与引当特定資産として保有しております。

流動負債は新入生学費の前受金が大部分を占めています。なお、本学では2019年度末に短期借入金を完済し、2022年度末現在も借入金残高はゼロとなっております。

基本金は、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得と借入金の返済などで前年度比0.6%増の2,307億4,300万円、第2号基本金は計画に基づく組入と建設事業への充当の結果、前年度から9億6,000万円減少し100億8,000万円、第3号基本金は既存基金への組入れおよび基金の設定により前年度から5億2,000万円増加し208億2,500万円、第4号基本金は前年度同額で、41億1,000万円となっております。

収支差額は、大規模な建設事業を自己資金で賄っていることもあり、依然として支出超過の状況ですが、昨年度から21億3,600万円収支が改善し、翌年度に繰り越す支出超過額は214億7,500万円となりました。

なお、減価償却額累計額は1,036億6,400万円で、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、79.3%となっております(2020年度72.7%、2021年度76.7%)。

表7 法人総合貸借対照表

2023(令和5)年 3月31日現在
(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
【固定資産】	233,616	231,579	2,037	【固定負債】	14,145	14,328	△ 183
(有形固定資産)	127,561	128,576	△ 1,015	長期未払金	8	21	△ 13
土地	17,452	17,452	0	退職給与引当金	14,119	14,288	△ 169
建物	78,246	80,333	△ 2,087	受入保証金	18	19	△ 1
構築物	3,633	3,910	△ 277				
教育研究用機器備品	6,723	7,666	△ 943	【流動負債】	12,949	13,223	△ 274
管理用機器備品	138	173	△ 35	未払金	1,047	1,170	△ 123
図書	18,732	18,518	214	前受金	10,037	10,273	△ 236
車両・舟艇・航空機	17	18	△ 1	預り金	1,619	1,492	127
建設仮勘定	2,620	506	2,114	修学旅行費預り金	231	275	△ 44
				仮受金	15	13	2
(特定資産)	104,024	100,633	3,391	負債の部合計	27,094	27,551	△ 457
第2号基本金引当特定資産	10,080	11,040	△ 960				
第3号基本金引当特定資産	20,825	20,305	520	純資産の部			
退職給与引当特定資産	14,119	14,288	△ 169	【基本金】	265,758	264,895	863
減価償却引当特定資産	59,000	55,000	4,000	第1号基本金	230,743	229,440	1,303
				第2号基本金	10,080	11,040	△ 960
(その他の固定資産)	2,031	2,370	△ 339	第3号基本金	20,825	20,305	520
借地権	208	208	0	第4号基本金	4,110	4,110	0
電話加入権	20	20	0	【繰越収支差額】	△ 21,475	△ 23,611	2,136
施設利用権	25	25	0	(翌年度繰越収支差額)	△ 21,475	△ 23,611	2,136
ソフトウェア	206	236	△ 30	純資産の部合計	244,283	241,284	2,999
有価証券	20	20	0				
長期貸付金	1,479	1,788	△ 309				
支払保証金	72	72	0				
出資金	1	1	0				
【流動資産】	37,761	37,256	505				
現金預金	25,761	26,735	△ 974	負債および純資産の部合計	271,377	268,835	2,542
未収入金	1,137	732	405	減価償却額の累計額の合計額	103,664		
短期貸付金	0	0	0	基本金未組入額	65		
金銭信託	10,000	9,000	1,000				
前払金	370	291	79				
仮払金	262	222	40				
修学旅行費預り資産	231	276	△ 45				
資産の部合計	271,377	268,835	2,542				

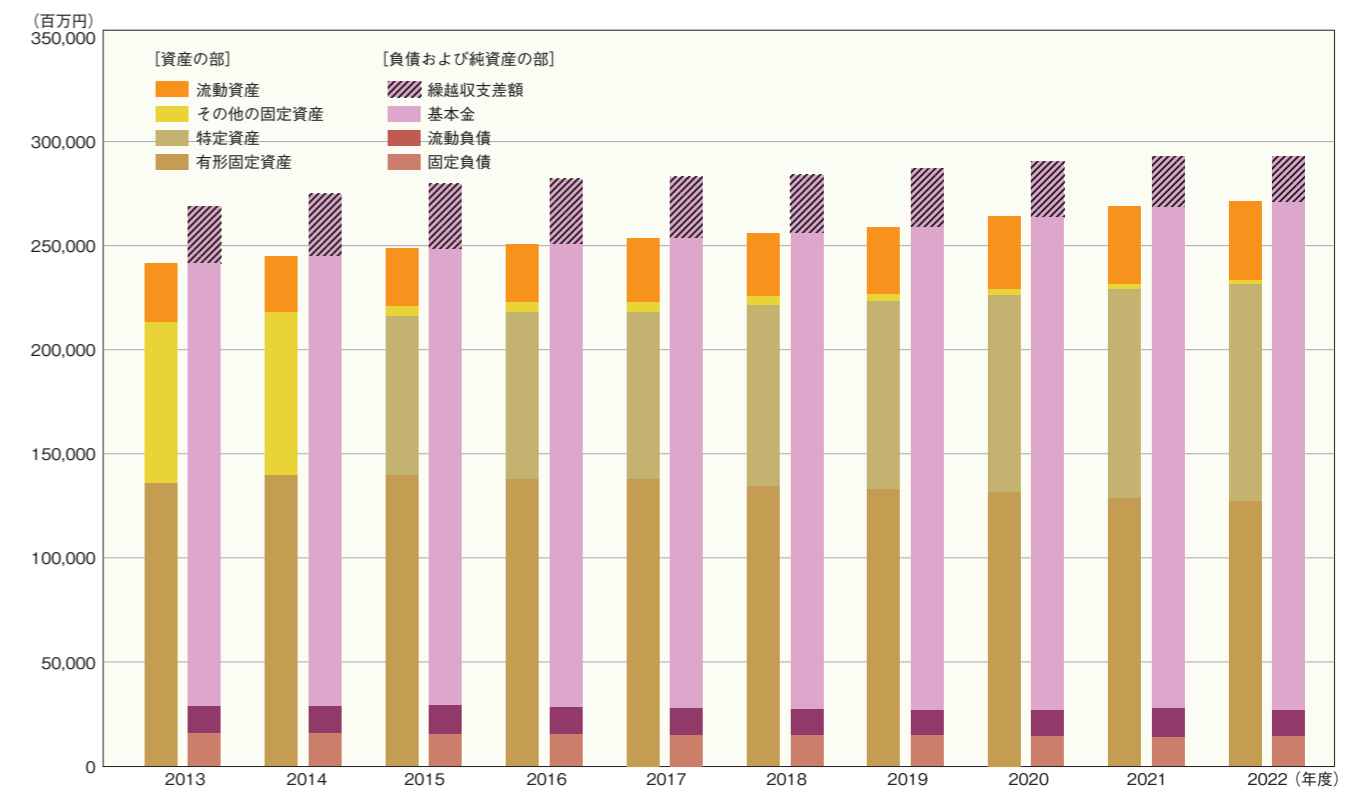
表8 貸借対照表の推移

(単位:百万円)

資産の部										
科目	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
固定資産	213,161	217,887	220,878	222,646	222,507	225,394	226,303	228,992	231,579	233,616
有形固定資産	135,796	139,477	139,449	137,481	137,846	134,245	132,918	131,553	128,576	127,561
特定資産			76,311	80,180	80,133	87,191	89,905	94,503	100,633	104,024
その他の固定資産	77,365	78,410	5,118	4,985	4,528	3,958	3,480	2,936	2,370	2,031
流動資産	28,219	26,924	27,685	27,908	30,895	30,454	32,540	34,581	37,256	37,761
資産の部合計	241,380	244,811	248,563	250,554	253,402	255,848	258,843	263,573	268,835	271,377
負債および純資産の部										
科目	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
固定負債	15,797	15,566	15,346	15,229	14,916	14,819	14,546	14,311	14,328	14,145
流動負債	13,111	12,994	13,710	13,237	12,842	12,295	12,369	12,798	13,223	12,949
負債の部合計	28,908	28,560	29,056	28,466	27,758	27,114	26,915	27,109	27,551	27,094
基本金	240,024	246,395	250,579	253,553	255,296	256,998	260,064	263,536	264,895	265,758
繰越収支差額	△ 27,552	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136	△ 27,072	△ 23,611	△ 21,475
純資産の部合計	212,472	216,251	219,507	222,088	225,644	228,734	231,928	236,464	241,284	244,283
負債および純資産の部合計	241,380	244,811	248,563	250,554	253,402	255,848	258,843	263,573	268,835	271,377
減価償却額の累計額の合計額	74,228	77,977	80,725	84,363	87,277	91,387	94,906	98,984	101,340	103,664
基本金未組入額	1,104	771	811	673	251	144	100	85	89	65

※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の消費収支差額=繰越収支差額、2015年度から、その他の固定資産については、その他の固定資産と特定資産に分けて表示しています。

図5 貸借対照表の推移



※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の消費収支差額=繰越収支差額、2015年度から、その他の固定資産については、その他の固定資産と特定資産に分けて表示しています。

財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表9、表10は本学と全国平均の比較です。

事業活動収支計算書(2014年度以前は消費収支計算書)関係比率について本学の指標値を全国平均と比較すると、学生生徒等納付金比率は高く、補助金比率は低めで、学費への依存度が高い収入構造となっています。経費に関する比率では、低い方がよいとされる人件費比率は全国平均をやや上回っていますが、管理経費比率は全国平均内にあります。また、教育研究経費比率は教育研究の充実度を表し、高いほうが望ましいとされており、本学は全国平均を上回っています。

学校法人は事業活動収支差額の中から基本金組入額を賄うため、事業活動収支差額比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとされています。本学では、2020年度の7.5%、2021年度の7.9%を除いては、5%前後で推移しています。

貸借対照表関係比率では、固定比率で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。負債比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人資金の割合です。また、基本金比率は、基本金組入の対象となる資産に対して組入れ済みの基本金がどれだけあるかを示すものです。

流動比率は、各種引当特定資産の充実と資金運用の効率化を図りつつ、安定的に200%以上を保っています。また、新規建設事業は借入金に依存せず自己資金で行っており、基本金比率はほぼ100%に近い数値を保っています。

教育の質向上をより一層推進するための教学改革を収支均衡の範囲内で継続的に行う「フローの安定化」と自己資金の安定的確保、基本金の増額、借入金等外部負債の減少を実現する「ストックの充実」の継続的な両立を実現すべく、財務比率の推移にも留意しながら、今後も健全な財政運営を通じての強固な財政基盤の確立を推進してまいります。

表9 消費収支計算書関係比率(2014年度以前) (単位%)

	算式(×100)	評価指標	2013	2014
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 帰属収入	-	77.5	79.2
寄付金比率	寄付金 ÷ 帰属収入	↑	1.5	1.4
補助金比率	補助金 ÷ 帰属収入	↑	11.7	10.2
人件費比率	人件費 ÷ 帰属収入	↓	49.4	51.0
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 帰属収入	↑	35.8	37.4
管理経費比率	管理経費 ÷ 帰属収入	↓	4.7	4.9
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出 ÷ 帰属収入	↑	8.8	6.3

評価指標: ↑高い値がよい ↓低い値がよい

事業活動収支計算書関係比率(2015年度以降) (単位%)

	算式(×100)	評価指標	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	-	80.7	82.5	80.7	81.6	81.0	80.5	80.3	79.6	73.6
寄付金比率	寄付金 ÷ 事業活動収入	↑	1.2	1.3	1.8	1.4	2.1	1.6	2.1	1.5	2.2
補助金比率	補助金 ÷ 事業活動収入	↑	9.7	8.4	8.7	8.5	8.4	10.6	10.2	11.0	14.3
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	↓	51.9	53.0	53.3	52.9	53.7	52.5	52.1	53.0	51.3
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	↑	38.6	38.2	36.8	36.9	35.6	34.9	35.7	37.6	34.3
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	↓	5.1	4.8	4.8	5.2	4.8	5.0	5.2	5.1	8.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	↑	5.4	4.3	5.8	5.2	5.3	7.5	7.9	4.9	6.4

全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2021年度数値

表10 貸借対照表関係比率(2014年度以前) (単位%)

	算式(×100)	評価指標	2013	2014
固定比率	固定資産 ÷ 自己資金	↓	100.3	100.8
自己資金構成比率	自己資金 ÷ 総資金	↑	88.0	88.3
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	↑	215.2	207.2
負債比率	総負債 ÷ 自己資金	↓	13.6	13.2
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	↓	12.0	11.7
基本金比率	基本金 ÷ 基本金要組入額	↑	99.5	99.7

評価指標: ↑高い値がよい ↓低い値がよい

貸借対照表関係比率(2015年度以降) (単位%)

	算式(×100)	評価指標	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	全国平均
固定比率	固定資産 ÷ 純資産	↓	100.6	100.3	98.6	98.5	97.6	96.8	96.0	95.6	97.6
純資産構成比率	純資産 ÷ 負債+純資産	↑	88.3	88.6	89.0	89.4	89.6	89.7	89.8	90.0	88.0
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	↑	201.9	210.8	240.6	247.7	263.1	270.2	281.8	291.6	262.9
負債比率	総負債 ÷ 純資産	↓	13.2	12.8	12.3	11.9	11.6	11.5	11.4	11.1	13.6
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	↓	11.7	11.4	11.0	10.6	10.4	10.3	10.2	10.0	12.0
基本金比率	基本金 ÷ 基本金要組入額	↑	99.7	99.7	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3

全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2021年度数値

学校別の状況

各学校の収支状況を表11「法人総合事業活動収支計算書 学校別内訳表」によって説明します。

大学では、教育活動収入における学生生徒等納付金、手数料および寄付金、特別収入におけるその他の特別収入などで予算額を上回り、事業活動収入計は421億4,800万円、前年度に比べて1.0%増となりました。

事業活動支出について、人件費は予算額を下回りましたが教育研究経費および管理経費は予算額を上回り、事業活動支出計は397億5,100万円、予算とほぼ同額、前年度に比べて3.7%増となりました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は23億9,700万円の収入超過となり、当年度収支差額は4億100万円の収入超過となりました。

女子大学では、昨年度に固有の収入として、株式の現物寄付があったことなどにより、事業活動収入計は前年度比2.2%減の104億2,100万円となりました。また、事業活動支出合計は99億3,600万円、前年度に比べては、前年度との比較では、人件費および教育研究経費の増加などにより、4.3%増となりました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は4億8,500万円の収入超過となり、当年度収支差額は2,800万円の収入超過となりました。

各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園について、事業活動収入の多くを占める学生生徒等納付金および経常費等補助金は、

前年度とほぼ同額の水準を維持しており、安定的に確保できています。また、支出もほぼ前年度どおりで、基本金組入額では、香里中学校・高等学校において教学施設整備資金1億円を計画に基づき組み入れました。以上により、初等部および国際部を併設する国際学院では多額の支出超過が発生していますが、その他の各学校は、概ね収支のバランスを取ることができています。

■ 学校別内訳表について

この計算書は学校法人会計基準による事業活動収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計算書の体裁および計上方法を一部変更しています。

すなわち、学校法人部門は大学に、新設学部等の開設前の収支は、それぞれの設置校に含めています。また、各中学校・高等学校は、中学校、高等学校の合計額で、大学附属の小学校、国際学院も独立した部門として表示しています。

さらに、各学校の建設事業資金に係る法人内での調達額およびその償還額は繰入金・繰入金(施設設備)に計上し、法人部勘定欄で相殺しています。また、内部取引の各校認識額は繰入金・繰入金に、法人に係る経費の各校分担額は分担金に計上し、内部勘定欄で相殺しています。これに加えて、特別会計として住宅資金貸付金会計を計上しています。

表11 2022(令和4)年度 法人総合事業活動収支計算書 学校別内訳表 (単位:百万円)

科目	大学	女子大学	中高	国際中高	香里中高	女子中高	小学校	国際学院	幼稚園	法人部勘定	住宅会計	内部勘定	総額
収入の部													
学生生徒等納付金	33,214	8,927	1,768	1,184	1,266	1,294	534	427	54				48,668
手数料	1,780	242	17	14	27	16	3	2	1				2,102
寄付金	479	94	33	23	3	16	24	8	11				691
経常費等補助金	3,724	764	544	304	558	443	115	70	15				6,537
付随事業収入	1,036	115	0	78	0	0	65	0	0				1,294
雑収入	1,055	114	66	56	58	37	0	1	1				1,388
繰入金(教育活動)	2	3	2	1	3	1	1	1	0				△ 14
分担金	166	0	0	0	0	0	0	0	0				△ 166
教育活動収入計	41,456	10,259	2,430	1,660	1,915	1,807	742	509	82	0	0	△ 180	60,680
人件費	21,429	4,901	1,487	1,107	1,213	1,167	484	569	37				32,394
教育研究経費	16,317	4,015	779	350	572	484	230	190	29				22,966
管理経費	1,905	879	69	114	76	43	14	43	1				3,144
徴収不能額等	28	4	1	0	0	0	0	0	0				33
繰入金(教育活動)	12	2	0	0	0	0	0	0	0				△ 14
分担金	0	114	16	12	12	12	0	0	0				△ 166
教育活動支出計	39,691	9,915	2,352	1,583	1,873	1,706	728	802	67	0	0	△ 180	58,537
教育活動収支差額	1,765	344	78	77	42	101	14	△ 293	15	0	0	0	2,143
収入の部													
受取利息・配当金	323	119	7	3	5	6	4	0	1			9	477
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
繰入金(その他)	5	2	1	1	0	1	0	0	0				△ 10
教育活動外収入計	328	121	8	4	5	7	4	0	1	0	9	△ 10	477
支出の部													
借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
繰入金(その他)	1	0	0	0	0	0	0	0	0		9	△ 10	0
教育活動外支出計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	△ 10	0
教育活動外収支差額	327	121	8	4	5	7	4	0	1	0	0	0	477
経常収支差額	2,092	465	86	81	47	108	18	△ 293	16	0	0	0	2,620
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
その他の特別収入	364	33	6	16	39	8	1	0	1				468
繰入金(施設設備)	0	8	0	0	0	0	0	0	0	350			△ 358
特別収入計	364	41	6	16	39	8	1	0	1	350	0	△ 358	468
資産処分差額	21	20	1	0	2	1	1	0	0				46
その他の特別支出	38	1	0	3	0	0	0	0	0				42
繰入金(施設設備)	0	0	120	108	130	0	0	0	0				△ 358
特別支出計	59	21	121	111	132	1	1	0	0	0	0	△ 358	88
特別収支差額	305	20	△ 115	△ 95	△ 93	7	0	0	1	350	0	0	380
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
基本金組入前当年度収支差額	2,397	485	△ 29	△ 14	△ 46	115	18	△ 293	17	350	0	0	3,000
基本金組入額合計	△ 1,996	△ 457	△ 1	△ 39	△ 104	△ 35	0	△ 8	△ 1				△ 2,641
当年度収支差額	401	28	△ 30	△ 53	△ 150	80	18	△ 301	16	350	0	0	359
(参考)													
事業活動収入計	42,148	10,421	2,444	1,680	1,959	1,822	747	509	84	350	9	△ 548	61,625
事業活動支出計	39,751	9,936	2,473	1,694	2,005	1,707	729	802	67	0	9	△ 548	58,625

中期財政目標および中期財政計画ならびにその達成状況

本法人では、中期財政目標および中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせ、財政運営を行い、財政基盤の安定化に努めます。また、中期財政計画の達成状況については、毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを行うとともに、次年度の予算編成に繋げていきます。

中期財政目標

本法人では、2025年度までの財政目標を次のとおり設定しています。

1) 事業活動収支差額比率

(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入)

事業収支差額比率は、8%を目標とします。収入の拡大、支出の抑制等により、事業活動収支差額を確保し、将来は10%以上を目指します。

2) 減価償却額の累計額に対する自己資金(減価償却引当特定資産等)の充足率

(自己資金(減価償却額の累計額-翌年度繰越収支差額)÷減価償却額の累計額)

減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率について、80%以上を目標とします。これまで、充足率を高めてきましたが、引き続き向上させ、将来は繰越支出超過額の解消を目指します。

中期財政計画

1) 収支均衡予算の編成

収入の多様化および支出抑制を進め、収支均衡した予算編成を行い、財政目標の達成を目指します。

2) 収入の多様化

- ① 学生生徒等納付金収入については、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児数を見込みます。
- ② 寄付金収入については、大学の「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金」、女子大学の「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の父母を対象とした募金を積極的に展開するとともに募金活動の見直し、点検、評価を行い、さらに効果的な募金活動を追求し、寄付金比率3%以上を目指します。

- ③ 補助金収入については、大学および女子大学を中心に近年の補助金動向を見据え、増収に取組み、補助金比率10%以上を目指します。
- ④ 付随事業・収益事業収入については、大学および女子大学において、産学連携活動を積極的展開し、受託事業の拡大に繋がります。
- ⑤ 受取利息・配当金収入については、効率的な資金運用を行い、資金運用計画で定める利回りの確保を目指します。

3) 支出の抑制

- ① 人件費については、人事制度の継続的な検討、見直しを行うとともに株式会社同志社エンタープライズの活用、業務委託の拡大等を進め、人件費比率について、全国平均以下を維持するように努めます。
- ② 事業経費については、過年度の執行状況等を勘案し、効果や実績等を勘案して、メリハリのある予算を維持します。
- ③ 施設設備整備(基本金組入)については、第2号基本金への組入や特定支出準備金への繰入を行い、計画的な整備を推進します。なお、借入は行いません。

今期の達成状況

1) 事業活動収支差額比率

2022年度は8%以上を目標としていたところ、4.9%となりました(2020年度7.5%、2021年度7.9%)。

2) 減価償却額の累計額に対する自己資金(減価償却引当特定資産等)の充足率

2025年度までの80%達成に向け、2022年度は74%以上を目標としていたところ、79.3%となり、目標を達成することができました(2020年度72.7%、2021年度76.7%)。

表12 2023(令和5)年度以降の収支見通し

(単位:百万円)

科目	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	科目	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
収入の部							収入の部						
学生生徒等納付金	47,983	49,692	50,151	50,346	50,430	50,396	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
手数料	2,007	1,996	2,003	2,002	2,000	1,998	その他の特別収入	252	253	253	153	153	153
寄付金	485	577	577	377	377	377	特別収入計	252	253	253	153	153	153
経常費等補助金	6,250	6,209	6,209	6,209	6,209	6,209	資産処分差額	169	0	0	0	0	0
付随事業収入	1,251	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
雑収入	1,674	1,163	1,120	1,343	1,129	1,208	特別支出計	169	0	0	0	0	0
教育活動収入計	59,650	60,797	61,220	61,437	61,305	61,348	特別収支差額	83	253	253	153	153	153
人件費	32,789	32,915	33,515	34,393	34,712	35,392	準備費	371	378	193	192	382	382
教育研究経費	22,930	23,393	23,249	23,721	23,264	23,239	基本金組入前当年度収支差額	755	1,782	1,926	684	499	△125
管理経費	3,221	2,804	2,811	2,822	2,834	2,846	基本金組入額合計	△3,020	△3,913	△3,777	△3,807	△3,525	△3,552
徴収不能額等	16	14	14	14	14	14	当年度収支差額	△2,265	△2,131	△1,851	△3,123	△3,026	△3,677
教育活動支出計	58,956	59,126	59,589	60,950	60,824	61,491	前年度繰越収支差額	△21,475	△23,144	△25,193	△26,779	△29,891	△32,917
教育活動収支差額	694	1,671	1,631	487	481	△143	基本金取崩額	596	82	265	11	0	0
受取利息・配当金	349	236	235	236	247	247	翌年度繰越収支差額	△23,144	△25,193	△26,779	△29,891	△32,917	△36,594
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	事業活動収入計	60,251	61,286	61,708	61,826	61,705	61,748
教育活動外収入計	349	236	235	236	247	247	事業活動支出計	59,125	59,126	59,589	60,950	60,824	61,491
借入金利息	0	0	0	0	0	0							
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0							
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0							
教育活動外収支差額	349	236	235	236	247	247							
経常収支差額	1,043	1,907	1,866	723	728	104							

資金運用の状況

資金運用については、法人内に資金運用委員会を設置し、資金運用関連規程に従って行っており、中・長期的な資金運用の指針として「同志社資金運用基本方針」を、年度ごとに「資金運用計画」を、それぞれ定めています。基本方針では、資金運用は、安定的な財政基盤を構築し、建学の精神に基づいた「良心教育」を基軸に教育研究活動を継続的に展開していくため、中長期財政計画に基づく所要の運用収入の確保を目的とすることとしています。特に、第3号基本金引当特定資産と減価償却引当特定資産については運用利回り目標を定め、自家運用に加えて一定範囲内で委託運用を導入するとともに、資金の運用および管理を適切に行うことができるよう、意思決定プロセスの透明化に配慮した、具体的な

運用方法や管理体制等を定めています。運用環境としては、物価上昇に伴い先進国の政策金利の引き上げが続くなど、金融市場にはこれまでとは異なる動きがありました。基本方針に沿った金融商品選定を通じた、安定的な運用収入の確保を目指し、2022年度の第3号引当特定資産運用収入は2億3,700万円となりました。また、2022年度末時点の委託運用全体の評価損益は3億5,400万円のプラスとなっています。

なお、資金運用委員会においては、運用助言会社の助言も得ながら、運用計画の立案、運用状況の管理および運用成果の点検を行い、その内容を理事会に報告しています。引き続き、短期的な市場の動向に左右されることなく、適正なリスク管理に基づく資金運用を進めます。

2023年度事業計画

学校法人同志社(以下「法人」という。)は、創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出してきました。社会全体は、新型コロナウイルス感染症の影響から漸く平時に移行しつつある一方で、国際情勢の緊迫化等を背景とした不安定な経済環境が懸念される状況です。現在、法人内各学校・幼稚園(以下「各学校」という。)は、授業等におけるオンライン形式と面談形式の最適な組み合わせや家計が困難を抱える在学生への修学支援など、学生・生徒・児童・園児がより良い教育環境で学業を継続できるよう、必要な取組みを重点的に進めています。

今後とも、法人は、未来を切り拓く原動力としての「知・徳・体」をバランス良く兼ね備えた人物を養成すべく、建学の精神に基づいた良心教育を基軸に教育研究活動のさらなる高度化、活性化を目指します。

2023年度に法人及び各学校が実施する主な事業を説明します。

【キリスト教主義・自由主義・国際主義】

法人では、各学校及び関係部課と調整を図り、同志社礼拝堂、神学館礼拝堂、クラーク記念館礼拝堂、言館礼拝堂、栄光館、新島記念講堂、各学校礼拝堂等を活用した、各学校のキリスト教関連行事(祈禱会、礼拝、チャペルアワー等)、式典、結婚式等を通じて、同志社のキリスト教主義を学生、教職員はもちろん保護者、卒業生及び社会に向けて積極的に発信します。

同志社大学では、京田辺校地において長きに亘り実施した「同志社京田辺クリスマス燭火賛美礼拝」の経験を活かし、キリスト教主義の更なる充実を目指した後継企画として「京田辺アドベント礼拝」を実施します。また、2024年1月から本学が幹事校を務める、ACUCA (Association of Christian Universities and College in Asia。アジアのキリスト教主義大学22校によりキリスト教主義教育の質の向上と相互連携を目的に1976年6月設立。2022年1月現在、9か国・地域の69機関が加盟。日本では15大学が加盟)の活動を通じて、キリスト教主義、国際主義の進展を図るとともに、引き続き、アジア地域における本学の存在感の向上を目指します。さらに、同志社大学創立150周年記念事業「国際主義」の深化に向けた「人を植ゆる」の事業への計画に基づき、チュービンゲン大学同志社日本研究センター設立30周年記念事業を通じ、学生・教職員の交流を活性化させるとともに、アーモスト大学とのセメスター教員交換の準備を進めるなど、海外他大学とのより強固な関係構築を目指します。

同志社女子大学では、キリスト教主義教育の具現化を図るために、正課の講義として全学部学科に「聖書」を必修科目として開講し、毎日、同時帯に両キャンパスで「チャペル・アワー(礼拝)」を実施しています。また、本学では、様々な形態・目的の国際交流プログラムを提供しています。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、2020年度以降中止を余儀なくされたプログラムは少なくありませんが、2023年度は、ウイズコロナ、アフターコロナを前提に、従来のプログラムの再開と安定的な運用を目指します。同時に、様々な観点からオンライン活用のメリットも認識するに至っており、新たな国際交流の取組みを進めます。

各学校の教育理念であるキリスト教主義、自由主義、国際主義、リベラルアーツ主義に基づいた良心教育の実践は、ダイバーシティ推進の取組みに相通するものです。同志社大学では、科学技術人材育成費補助事業である「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」の採択を受けて、2021年度から2022年度にかけて実施した調査分析の成果に基づき、私立大学がそれぞれの強みを生かしたダイバーシティ推進モデルを構築できるよう継続的に情報発信、提案を行います。

【危機管理及びリスク管理】

危機管理については、法人及び各学校でそれぞれに「緊急対策本部規程(又は内規)」を制定し、緊急かつ重大な事態が発生した場合は、それぞれで直ちに「緊急対策本部」を設置し、理事長の下で各校長が必要措置がとれるよう、危機管理体制を整えています。ここ数年は、特に新型コロナウイルス感染症拡大の状況において、法人及び各学校はこの体制に基づき必要な措置をとってきましたが、事案を問わず緊急事態はいつでも起こりうるとの認識の下、法人全体としてより迅速かつ適切に対応することができるよう、法人と各学校との間で課題を共有します。

リスク管理については、法人及び各学校でそれぞれに「リスク管理本部規程(又は内規)」を制定し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために「リスク管理本部」を設置しています。また、法人のリスク管理本部と各校長との間で「リスク管理連絡会」を組織しています。特に、自然災害への対応については、危機管理担当の常務理事を中心に各学校における防災マニュアルの整備状況、備品・備蓄品の

整備状況、防火・防災訓練の実施状況に関する情報を収集し、各学校との情報交換を密にし、法人全体の危機管理体制及びリスク管理体制の強化を図ります。

同志社大学では、2021年度の新出川校地、2022年度の京田辺校地での全学防災訓練の経験を活かし、全学防災訓練時に実施すべき事項と、平時において個人やゼミ等のグループ単位で涵養できる防火・防災に関する事項を切り分けて、秋学期に両校地のそれぞれ2つの建物で全学防災訓練を実施します。

同志社女子大学では、今出川、京田辺両キャンパスにおいて、全学防災訓練として学生を対象とした避難訓練を同時開催します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、従来から行ってきた全校生徒、児童、園児を対象とした避難訓練を実施すると同時に、大規模災害発生時の備蓄品を準備します。

【ガバナンス強化及びコンプライアンス推進】

法人では、理事長を補佐する常務理事を置き、常務理事による実効的な職務執行体制を構築することにより、理事長がより機動的かつ適切に学校法人の業務を統括できる体制を整えています。常務理事は、理事長の下で、法務、教学、一貫教育、将来構想、経営企画、危機管理、総務、施設、財務、広報、株式会社同志社エンタープライズ等を分担し、常務理事が担当業務を円滑に処理するために、当該業務の所管部署の部長がこれを補佐することと定めています。

2022年度に制定、2023年4月1日施行の「同志社職務権限規程」「同志社稟議規程」「同志社理事長の決裁権限の委任に関する規程」「同志社における規則等の制定及び改廃に関する規程」により、理事長の決裁権限の委任、理事会と担当理事会での審議事項の切り分けを明確にしました。これらの定めに基づき、理事会、担当理事会を中心とする法人運営を円滑、適切に進めます。また、日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況を2023年4月に公表します。引き続き、遵守状況を自主的に点検し、法人経営及び運営の健全な発展に繋げていきます。

コンプライアンス推進においては、法人が有する公共の性格に鑑み、入札等の透明性及び公正な競争を確保するため「発注案件に関する入札等監視委員会」を設置し、入札等の運用状況をチェックする体制を強化します。

【教育研究】

法人では、2022年4月から同志社一貫教育委員会を同志社一貫教育探求センターに統合し、新たに設置した「同志社一貫教育探求センター会議(委員長は総長)」の下で、これまで同志社一貫教育委員会が実施してきた同志社研修・交流会、同志社合同学校説明会、授業公開(授業見学会)等を含む各種事業の実施を通じて、各学校間の連携をより一層推進します。

同志社大学では、2024年度から導入する新たな学年暦に基づく授業運営が円滑に実施できるよう、ICT環境の充実等、多様な観点から入念に準備を進めます。特に、恒常的に実施している教室のマルチメディア環境整備については、ネット配信授業への対応を念頭に重点的に進めます。

学部教育については、社会の要請に応えるべく、「アントレプレナーシップ論」や「同志社の良心とダイバーシティ」科目を新設します。また、2022年度から開始した「同志社データサイエンス・AI教育プログラム」(DDASHディーダッシュ:Doshisha Approved Program for Data science and AI Smart Higher Education)の充実に向け、学部専門性を活かせる本学オリジナルのプログラムとして「DDASH副専攻」を提供します。さらに、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」認定プログラムへの申請を行うとともに、学習歴のデジタル証明「オープンバッジ」を導入します。また、法人内一貫教育の深化及び高大連携の強化を目指し、法人内高校生に対し、正課科目「データサイエンス概論」の履修制度を整えます。

大学院教育については、Society 5.0、環境、多文化共生、イノベーション等の社会的、世界規模の課題をテーマとする研究科横断副専攻プログラムや「アドバンス・リベラルアーツ科目群」により、次世代を担う優れた若手研究者のキャリアパスの拡充を図ります。また、本学の「カーボンサイクル教育 研究プラットフォーム」等の連携により、本学大学院学生と社会人との共修環境を拡充します。

研究については、特定課題に向けて全学の研究力を結集する「All Doshisha Research Model 2025」を構築し、2022年度に開始した

2023年度事業計画

「『諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ』同志社大学SDGs 研究」プロジェクトを2023年度も継続実施します。

各研究拠点については、研究機関及び企業との連携を世界規模で実施し、外部資金の更なる獲得に努め、国際的にも注目される大学を目指すための支援を強化します。国際連携と若手研究者の育成を主目的とする「国際的教育研究拠点」を新設し、最先端の研究を通じて次世代を担う若手研究者の育成及び研究融合型教育プログラム開発の取組みを重点的に支援します。

同志社女子大学では、より教育効果の高い遠隔授業を追求し、遠隔授業を学科毎に選定、実施します。また、遠隔授業の実施形態についても「双方向オンライン型」授業も含めて、限定しないこととしています。加えて、2022年度より今出川、京田辺それぞれのキャンパスで開講されている科目をキャンパス間接続することで、他キャンパスで開講されている対面授業を「遠隔」で受講する取組みを実施し、これまで履修が困難であった他キャンパスの開講科目を履修することができる等、学生の履修選択の幅を広げています。さらに、共通学芸科目区分に「データサイエンス基礎」（遠隔：オンデマンド型）を開設し、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に準拠した全学的な数理・データサイエンス・AI教育を展開します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、2022年度から年次進行で実施されている、高等学校の学習指導要領の改訂に対応した教育活動を展開します。また、国のGIGAスクール構想が一過性のものでなく持続可能な取組みとする方針である状況を踏まえ、それぞれの学校の教育方針に沿った形でICTを活用した教育活動を継続的に展開します。

【学生・生徒・児童・園児の支援】

法人では、2020年6月に開始した「新型コロナウイルス感染症に伴う在学学生支援募金」について、コロナ禍が一定程度収束した後も経済面での影響は残ると考え、募集を継続し、同志社教育を受けることを希望し入学した在学生が経済的な事情によって失意のうちに学校生活を終えることがないよう、各学校を通じて支援金を給付します。

各学校では、学生・生徒・児童・園児が安心して勉学に専念できるよう、各学校独自の修学支援のための奨学金制度を継続します。同志社大学及び同志社女子大学では、2020年度から新たに開始された国の「高等教育の修学支援新制度」に基づく支援を継続します。

同志社大学では、2021年4月に設置した「スチューデント・ダイバーシティ・アクセシビリティ支援室」において、身体、精神等の障がいや、多様な性的指向・性自認をもつ学生が、学生生活を送るうえで必要かつ適切な支援と機会を得られるよう、個が輝くキャンパスの実現に向け全学的協力体制を推進します。また、増加の一途を辿る学生相談に対応するためのカウンセリング体制充実の一環として、24時間学内外からアクセスできる学生相談AIチャットボットを開設します。2021年9月に入寮を開始した教育寮である継志寮では、地域社会との関わり等を通じた実践学習に参加し、その成果の発表や振り返りを通して自己の成長を確認するResidential Learning Program (RLP)等を通じ、多文化共生、異世代共生を実現する生活環境を提供します。

同志社女子大学では、「障がい学生サポートセンター」の2020年度の開設以来、対象となる学生からの相談や合理的配慮の実施等、毎年その需要が高まっていることを踏まえ、2022年度に「障がい学生支援ガイドブック」を作成しました。本学のすべての教職員が、障がい学生支援体制についての理解を深め、適切な支援ができるようになることを目的としています。2023年度は教職員への周知徹底を図り、支援内容を更に充実します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校では、それぞれの学校の実情に応じて特別支援教育コーディネーターやカウンセラーを効果的に配置し、生徒を支援します。

【学生・生徒・児童・園児の受け入れ】

少子化問題に直面し、受験者の獲得が年を追って厳しくなる状況は、各学校に共通する法人全体として克服すべき課題であると認識し、同志社一貫教育探求センター運営委員会の下に設置された実行部会を中心に、合同学校説明会を開催します。また、各学校では、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に減少する環境下、対面による入試説明会等の開催機会を増やす一方、ライブ配信を併用したオープンキャンパスやオンライン進学相談会など、従来の枠組みに捉われない新たな募集活動

を積極的に展開します。

同志社女子大学では、2022年度より開始している高等学校の新学習指導要領に対応すべく、2025年度入試から適用するための入試問題の出題科目（範囲）の設定を見直します。同時に、受験生の志願動向が年内の入試へシフトしている状況及び女子大学への志願者が多様化している状況等に鑑み、新たな総合型選抜入試制度の導入、公募制推薦入試の実施方法、試験問題の作成方針や査定基準に至るまで入学試験に係るすべての制度について網羅的に見直します。

【社会連携・社会貢献】

法人では、これまで地域社会の発展に寄与することを目的に、各地の自治体等との間で包括連携協定を締結し、積極的に社会との連携を図ってきました。2023年度は、群馬県安中市との間で7月に包括協定を締結すべく準備を進めます。

各学校では、包括協定を締結した自治体、医療福祉機関、研究所、企業等と、相互の教育研究活動及び地域社会の発展のために、引き続き連携事業を実施します。

【人事厚生】

法人では、2023年4月1日から、小学校、中学校、高等学校において、WEB勤務管理システムを用い、嘱託講師を含む教員全員の労働時間の適正な把握を実施します。幼稚園においてもタイムカードを用いた労働時間の把握を実施します。また、同志社女子大学では、専任教員全員の出勤時刻及び退勤時刻の把握を開始し、同志社大学でも、適正な労働時間把握の実施に向けて検討を開始します。これらにより、法人として社員の就業状況を適正に把握するとともに、人事労務管理に係るコンプライアンスを遵守します。

育児・介護については、改正された育児・介護休業法及び同志社就業規則、育児休業規程、介護休業規程等に基づき、男性労働者の育児休業取得率等の公表を行い、男性、女性問わず仕事と育児、介護の両立を可能にする取組みを推進します。

ダイバーシティの推進については、双方又は一方が性的少数者（自己が認識している性が戸籍等の性と異なる者又は性的指向が異性に限らない者）である二人のパートナーシップ関係についても、婚姻に相当する関係とみなす「同志社パートナーシップ制度に関する規程」に基づき、育児休業、介護休業の取得や特別休暇の付与等を認めるとともに家族手当、住宅手当等の手当の支給等も行います。法人では、性の多様性が尊重され、全ての人が自分らしく生きることが出来る社会の実現を目指します。

短時間勤務者については、アルバイト職員就業規則を改正し、週3日勤務、勤務時間が週19時間以内の制度を設け、法人で勤務することを希望する方の期待に応えるとともに幅広く社員の確保を図ります。

福利厚生については、新たにベビーシッター制度を導入し、勤務校地を問わず社員が利用しやすく、夜間あるいは子の急病時等にも利用することができるサービスに転換します。

人事計画については、各学校において、新規採用・補充人事を中長期の財政計画のもとに慎重に行い、必要な人件費を計上して運営にあたります。同志社大学及び同志社女子大学では、大学運営におけるデジタル化、ペーパーレス化を推進し、ワークフローシステムの対象の拡大にも取り組みます。さらに、同志社大学では、TAや学生アルバイト職員の勤務管理のシステム化にも着手します。同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校では、引き続き、部活動指導員を活用し、安定した学校運営と適正な労働環境構築の両立に取り組みます。

これらの取組みを通じて、学校法人同志社女性活躍支援行動計画及び学校法人同志社次世代育成支援行動計画の達成を目指します。

【施設設備】

法人では、老朽化が進む厚生施設である、山中湖の晚晴草堂（学生・卒業生・教職員向け）及び軽井沢のシーモアハウス（卒業生・教職員向け）を整備します。また、雨水などによる表土の流出が進み、石材を利用した踏み石が移動、露出している同志社墓地山道の整備工事に着手します。

同志社大学では、創立150周年を迎える2025年に向けた大規模建設事業として、今出川キャンパスにおいては新図書館建設事業、京田辺キャンパスにおいてはキャンパスリニューアル事業及びスポーツ・コンプレックス事業を進めます。また、今出川キャンパスにおいては、2020年度に策定した「耐震化計画」に基づき、2022年度に引き続き、

寧静館及び新創館の改築を行います。さらに、キャンパスと調和のとれた周辺環境の整備、施設の維持のため、今出川キャンパスでは正門周りの整備工事、徳照館東側の塀改修工事、京田辺キャンパスでは至心館の外壁等改修工事やローム記念館の天井等改修工事等を進めます。

同志社女子大学では、京田辺キャンパスでは個別空調化事業（2023年度～2025年度）を策定、2023年度は知徳館7号棟・8号棟の空調更新工事に着手します。また、今出川キャンパスでは栄光館ファウラーチャペル天井が「特定天井」に該当することから、天井脱落防止対策工事に着手します。その他、2019年度に策定した「キャンパス営繕計画」に基づく各種改修・更新工事、省エネ対策としてLED化推進事業、非常時の安全性向上対策としての友和館非常放送設備の更新事業などに着手します。

同志社中学校・高等学校では、ICT教育を促進すべく、図書館、メディアセンターや教員用の情報機器リニューアル、ネットワーク設備の更新を図り、ハード面、ソフト面を一層充実します。また、照明のLED化を完成し、人工芝グラウンド、テニスコート、校舎の整備を計画します。

同志社香里中学校・高等学校では、長期修繕・改修計画に基づき、ICT教育を支える設備整備、自然災害で被害を受けたプール屋根の修繕、さらには天文台の設置、第二体育館の空調設備設置などの施設整備に取り組みます。

同志社女子中学校・高等学校では、より安全で快適な教育環境を保つため、新生館等の既存校舎の改修を計画的に行います。また、ICT教育を促進するために、パソコンや電子黒板、プロジェクター等の情報機器の充実を図ります。

同志社国際中学校・高等学校では、校舎、既存施設の老朽化への対応として、啓真館の空調設備更新工事を行うほか、新しい時代に対応した教育機器を導入します。

同志社小学校では、明心館チャペルコートの中庭を整備するとともに、同館空調の更新に向けた設計等準備を行います。また、サーバシステムの更新、端末機器の更新など、教育環境基盤も整備します。

同志社国際学院では、開校13年目を迎えて老朽化した各施設設備等について、順次適切に更新、修繕等を行います。2023年度は、空調改修及び情報環境の整備を実施します。

幼稚園では、大木伐採後の園庭を整備します。

【財政】

法人では、中期財政目標及び中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせる財政運営を行い、財政基盤の安定化を図ります。また、中期財政計画の達成状況については、毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを実施して、次年度の予算編成に繋げます。

1. 2023年度財政目標

法人では、「学校法人同志社の中長期財政計画」において2025年度までの財政目標を定め、事業活動収支差額比率10%以上、当面は8%以上、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率80%以上の達成を目指しています。これの達成に向け、2023年度は、事業活動収支差額比率は8%以上、また、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、76%以上を目標とします。

2. 2023年度予算

(1) 収入の拡大

- ① 学生生徒等納付金については、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児の確保を重点事項として位置づけ、安定的な財源確保を図ります。
- ② 寄付金については、法人において「同志社創立150周年記念事業募金」を推進します。また、各学校では、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金」、「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、高等学校、中学校、小学校、幼稚園のご父母を対象とした募金を積極的に展開します。
- ③ 補助金については、同志社大学及び同志社女子大学の私立大学等経常費補助金並びに高等学校等の運営費補助金等について、補助金の動向を勘案し、増収に積極的に取り組みます。
- ④ 付随事業・収益事業収入については、同志社大学において産学連携活動をより積極的に展開し、受託事業収入の増収を図ります。
- ⑤ 受取利息・配当金については、委託運用の活用を含め、効率的な資金運用を推進し、収入の拡大に努めます。特に、第3号基本金引当特定資産運用収入の利回り確保に重点的に取り組みます。

(2) 支出の抑制

- ① 人件費については、新規採用・補充人事を慎重に行った上での各学校の人事計画に基づく所要額を計上します。
- ② 事業費については、2021年度事業を対象にして実施した事業計画の成果の検証結果も踏まえて、各学校の教育研究推進に必要な事業項目を厳選の上、計上します。

(3) 基本金の組入

- ① 施設設備整備及び教育研究環境の充実に向け、同志社大学、同志社女子大学及び同志社香里中学校・高等学校においては、年次計画に基づく第2号基本金への組入を行います。
- ② 奨学事業の更なる充実に向け、同志社大学においては、第3号基本金（同志社大学奨学金基金）への組入を行います。

【広報】

法人では、法人広報と大学広報との連携の緊密化、また、同志社一貫教育探求センターを中心に同志社一貫教育の対外発信及び各学校の入試広報支援に取り組みます。

同志社大学では、2021年度から3か年計画で実施しているホームページリニューアルが計画通り2023年度に完了します。PC、タブレット、スマートフォン等、異なる画面サイズに対応できるようレスポンシブWebデザイン設計を導入するなど閲覧性や訴求力の向上を目指します。

同志社女子大学では、新たな志願者層を開拓するために、マスメディアを活用した広報展開を計画しています。マスメディアの活用は従来よりもターゲットレンジを大幅に広げることが可能であり、本学の認知を幅広い年齢層に届けると同時に、「本学Webサイト」「SNS」「マスメディア」を有機的に連携できる仕組みを構築し運用することで、受験生の本学に対する興味・関心を喚起します。この仕組みを活用して、オープンキャンパス（年間8回）や進学相談会、入試対策講座といった独自のイベントへの誘致を促進し、これまで培ってきた接触対応スキルを活かし、志願者獲得へつなげます。

各学校では、昨今のSNSによる情報発信の重要性を念頭に置きつつ、多様なステークホルダーに各学校の特色や魅力を効果的に発信するための取組みを進めます。特定の広報手段・方法に限定することなく、各学校が発信主体となる刊行物やホームページによる広報に加え、イベント展開や、交通広告、新聞・雑誌・ラジオ・テレビを用いた広告等を合わせ、広報活動をより一層推進します。

【記念事業】

法人では、創立150周年記念事業事務局を設置し、「150年に亘って積み重ねられてきた歴史を把握し、後世に伝えること」「同志社の現況を建学の精神、教育の理念に照らし合わせて検証すること」「200周年に向かって関係者が一丸となって新たなステップを踏み出すこと」をその意義に掲げ、同志社創立150周年記念事業委員会の下で、2021年度から2026年度を実施期間として様々な記念事業に取り組んでいます。

2023年度は、同志社創立150周年記念イベントDoshisha New Dayを開催するほか、「同志社大学設立の旨意」の多言語化や同志社ウエディング等の事業に取り組みます。

『同志社百五十年史』については、第1巻、第2巻に先がけて2025年10月に刊行する第3巻「部局編」の各学校及び各部署からの原稿が2023年3月に集約されました。引き続き、同編纂委員会が校正及び編纂作業を進めます。

同志社女子大学では2026年度の開立150周年に向けて、2022年度に「同志社女子大学創立150周年記念事業委員会」を設置しました。下部組織である「同志社女子大学の歴史」（仮称）編纂委員会及び同志社女子大学創立150周年記念行事等実施委員会において具体的な活動を進めています。2023年度は本学の歴史や教育理念について学び、新たなキャッチコピーやロゴ作成をめざす特別講義の開講を予定しています。



学校法人 同志社

学校法人 同志社 事業報告書2022
The Doshisha Social Responsibility Report 2022

発行日：2023年5月27日
学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
<http://www.doshisha.ed.jp/>